

## 第2章 研修の受講状況・研修ニーズに関する実態アンケート調査結果

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査目的

本アンケート調査の目的は以下の通りである。

- ・ 福祉用具専門相談員の研修受講の実態を把握すること。
- ・ 管理者や福祉用具専門相談員の研修への期待や受講上の課題を把握すること。

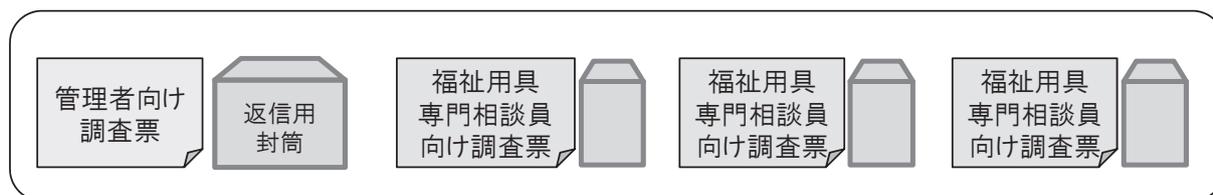
#### (2) 調査対象

全国の福祉用具貸与事業所<sup>i</sup>の中から約 50%を無作為に抽出した 3,813 件を対象とした。

#### (3) 調査方法

各福祉用具貸与事業所に対して、管理者向け調査票<sup>ii</sup>1 部、福祉用具専門相談員向け調査票 3 部を送付した。福祉用具専門相談員のプライバシー保護のため、回答者は調査票を封筒に入れて封をした状態で管理者に渡し、管理者が一式を返送する方法とした。

図表6 福祉用具貸与事業所への送付物一式



#### (4) 回収状況

回収状況は以下の通りである。

図表7 回収数等の状況

	管理者票	相談員票
回収数	1,134	2,567
発送数	3,813	11,439
回収数/発送数	29.7%	22.4% <sup>iii</sup>

#### (5) 調査期間

平成 24 年 10 月 17 日～10 月 31 日

<sup>i</sup>全国の福祉用具貸与事業所のリスト化に当たっては、独立行政法人福祉医療機構より介護事業者 DB よりデータ提供を受けた。(抽出時点は 2012 年 9 月 6 日)なお山形県、千葉県、神奈川県、山口県、佐賀県の福祉用具貸与事業所は、各都道府県の介護サービス情報公表システムよりデータを抽出した。

<sup>ii</sup>管理者向け調査票、福祉用具専門相談員向け調査票は資料編に添付した。

<sup>iii</sup>各事業所に福祉用具専門相談員票を 3 通発送しているが、福祉用具専門相談員が 3 名以下の事業所も 2 割程度存在しているため、管理者票に比べて福祉用具専門相談員調査票の回収率が低くなっている。

## 2. 調査結果のポイント

アンケート調査結果の概略を整理すると以下の通りである。

### (1) 外部研修・活動の参加状況

- ・ 外部研修・活動の参加状況としては、外部研修を受講したことがある福祉用具専門相談員は5割弱であった。受講件数は平均0.83件であった。
- ・ 外部研修については、「訪問介護員養成研修2級課程」、「認知症サポーター養成講座」への参加が多い。
- ・ 活動については、「福祉用具メーカー等による商品説明会、展示会(HCR等)」への参加が多い。
- ・ 外部研修・活動に参加する上での課題は、「時間を確保しにくい」が7割弱であった。
- ・ 外部研修の受講に関する支援としては、約7～8割の事業所が「業務として扱う」、「費用を負担する」、「研修情報を紹介する」といった取り組みを行っている。

### (2) 職場内研修の実施状況

- ・ 職場内研修の実施状況としては、「実施している」が9割強であった。
- ・ 職場内研修の頻度としては、「半年～1年間に1回程度」が2割強であった。
- ・ 職場内研修の内容としては、「福祉用具の操作方法」と「最新の商品知識」がそれぞれ7割弱であった。
- ・ 福祉用具専門相談員のスキルアップ支援としては、8割弱の事業所が、「メーカー等による商品説明の機会の提供」を実施している。

### (3) 福祉用具専門相談員に必要な学習内容

- ・ 管理者の意向としては、福祉用具専門相談員にとって特に必要と思われる研修内容は「福祉用具の選定相談(アセスメント)技術」が4割程度であった。
- ・ 福祉用具専門相談員自身の意向としては、業務を行う上で必要な知識・技術のうち、「非常に重要」と感じているのは「福祉用具の操作方法」、「福祉用具の選定相談(アセスメント)技術」が6割程度であった。

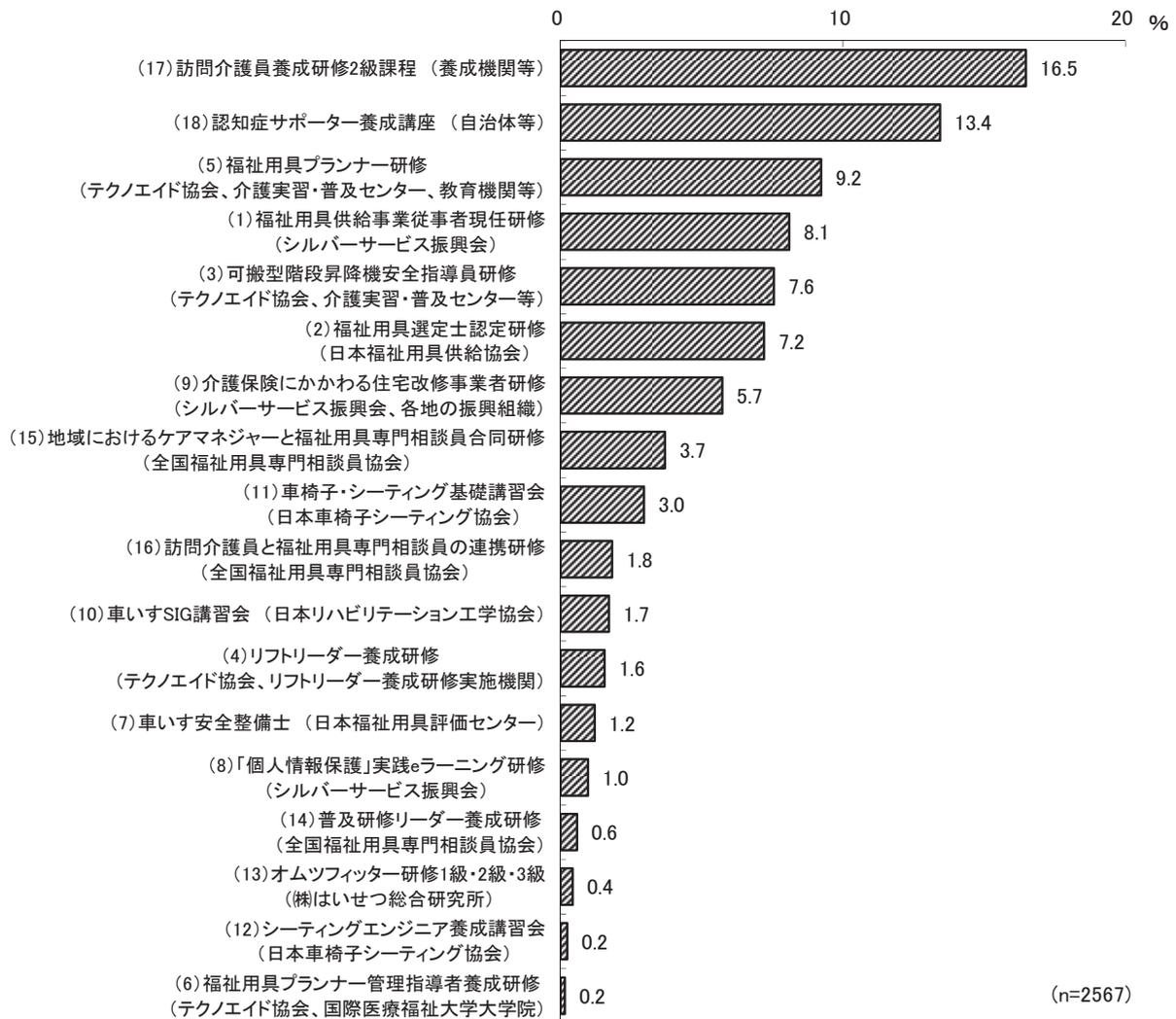
### 3. 調査結果の詳細

#### (1) 外部研修・活動の参加状況

##### ①外部研修の受講状況

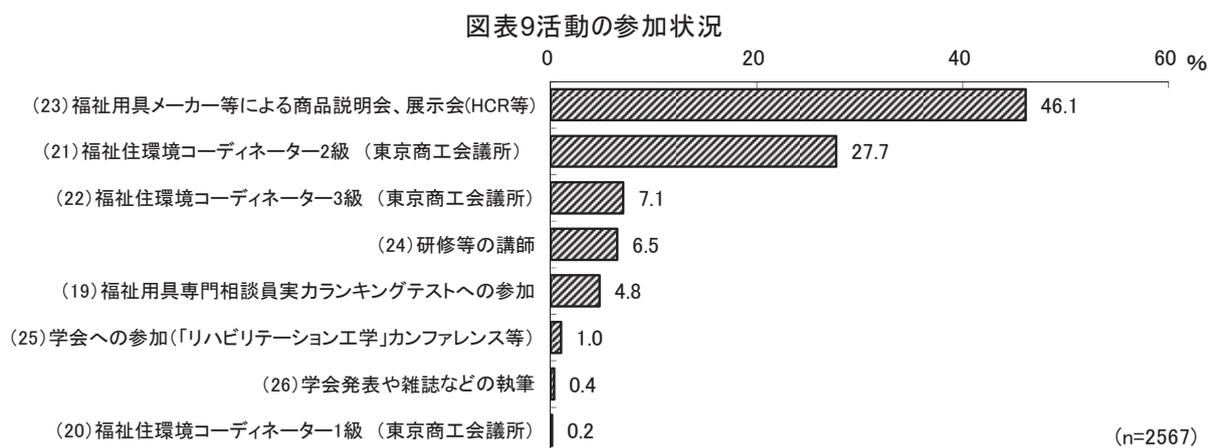
選択肢で示した 18 件の外部研修のうち、受講したことがある研修として多く挙げられた回答は、「訪問介護員養成研修 2 級課程」(16.5%)、「認知症サポーター養成講座」(13.4%)と  
いったものだった。

図表8外部研修の受講状況



## ②活動の参加状況

選択肢で示した 8 件の活動のうち、参加したことがある活動として多く挙げられた回答は、「福祉用具メーカー等による商品説明会、展示会(HCR 等)」(46.1%)、「福祉住環境コーディネーター2級」(27.7%)といったものだった。



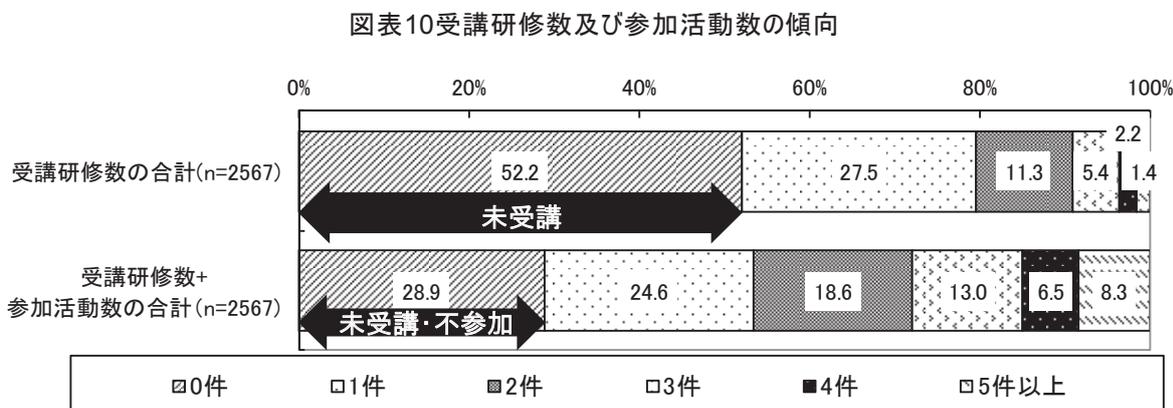
## ③受講研修数の傾向

### a) 受講研修数の合計

18 件の外部研修のうち、福祉用具専門相談員が受講したことがある研修の合計は、「0 件」が 52.2%、「1 件」が 27.5%、「2 件」が 11.3%、「3 件」が 5.4%であった。平均受講件数は 0.83 件であった。

### b) 受講研修数と参加活動数の合計

18 件の外部研修、及び 8 件の活動のうち、福祉用具専門相談員が参加したことがある研修・活動の合計は、「0 件」が 28.9%、「1 件」が 24.6%、「2 件」が 18.6%、「3 件」が 13.0%であった。平均参加件数は 1.79 件であった。



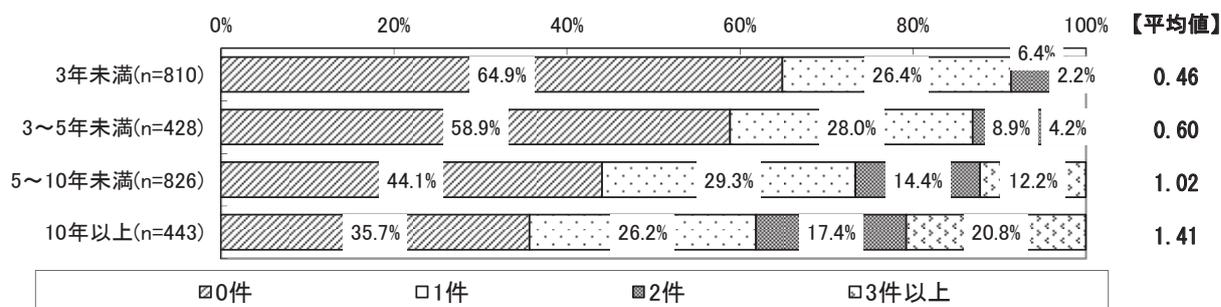
図表11研修・活動への参加状況 記述統計

	最小値	最大値	平均値	標準偏差
受講研修数の合計	0	9	0.83	1.156
受講研修数+参加活動数の合計	0	14	1.77	1.793

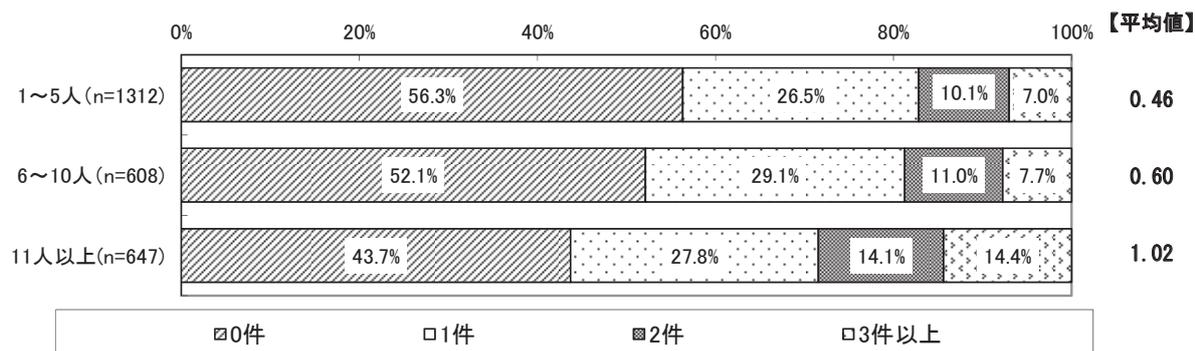
福祉用具専門相談員や事業所の属性別では、以下のような傾向が見られた。

- ・ 業務経験年数が長い相談員ほど受講研修数が多い。
- ・ 従業員数、法人内の事業所数が多い事業所の相談員ほど、受講研修数が多い。
- ・ 立地する市町村の人口規模が大きい事業所の相談員ほど、受講研修数が多い。
- ・ 本会会員や日本福祉用具供給協会の会員は、非会員に比べて受講研修数が多い。
- ・ 社内研修の実施頻度の高い事業所の相談員ほど、外部研修の受講数が多い。

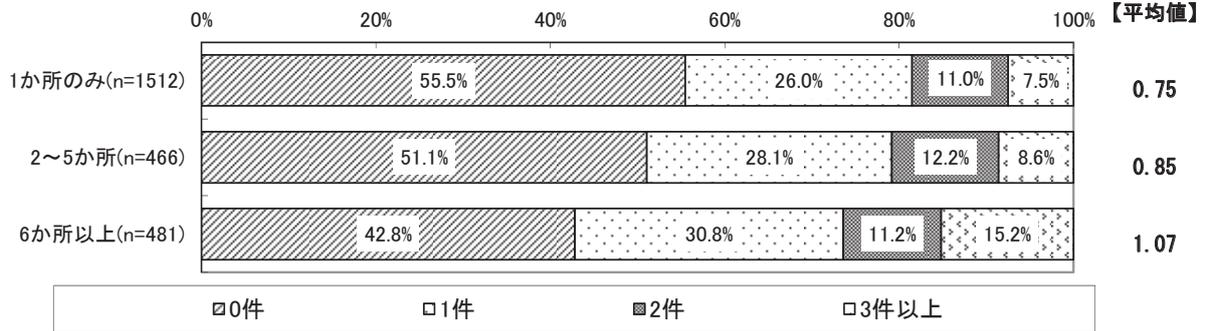
図表12業務経験年数別 受講研修数



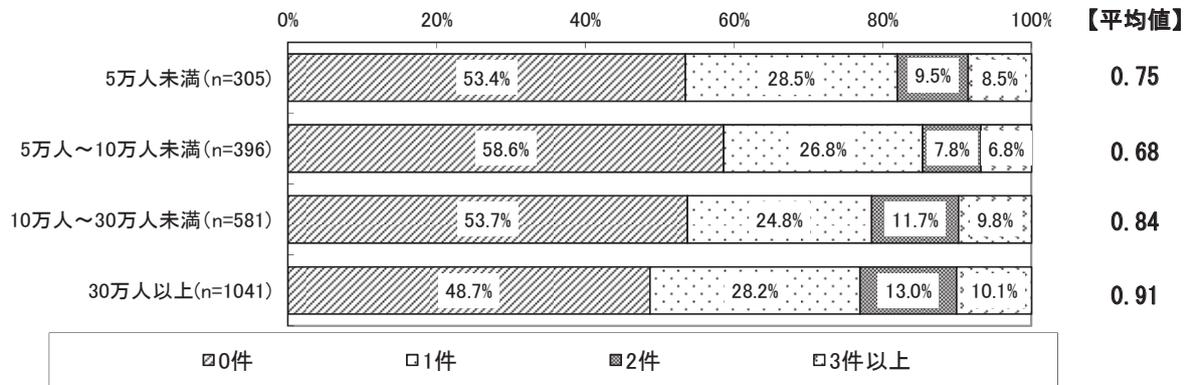
図表13事業所の従業員数別 受講研修数



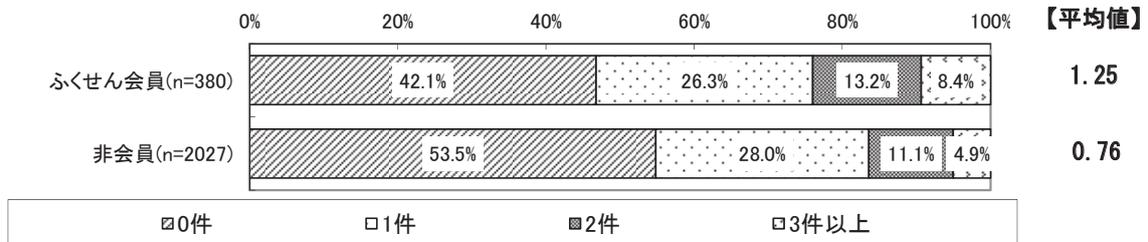
図表14 法人内の福祉用具事業所数別 受講研修数



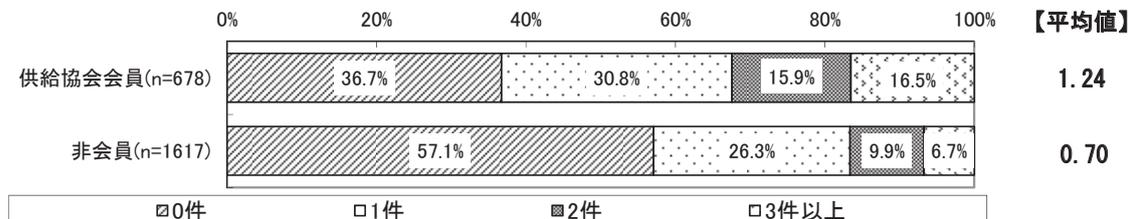
図表15 立地する市町村の規模別 受講研修数



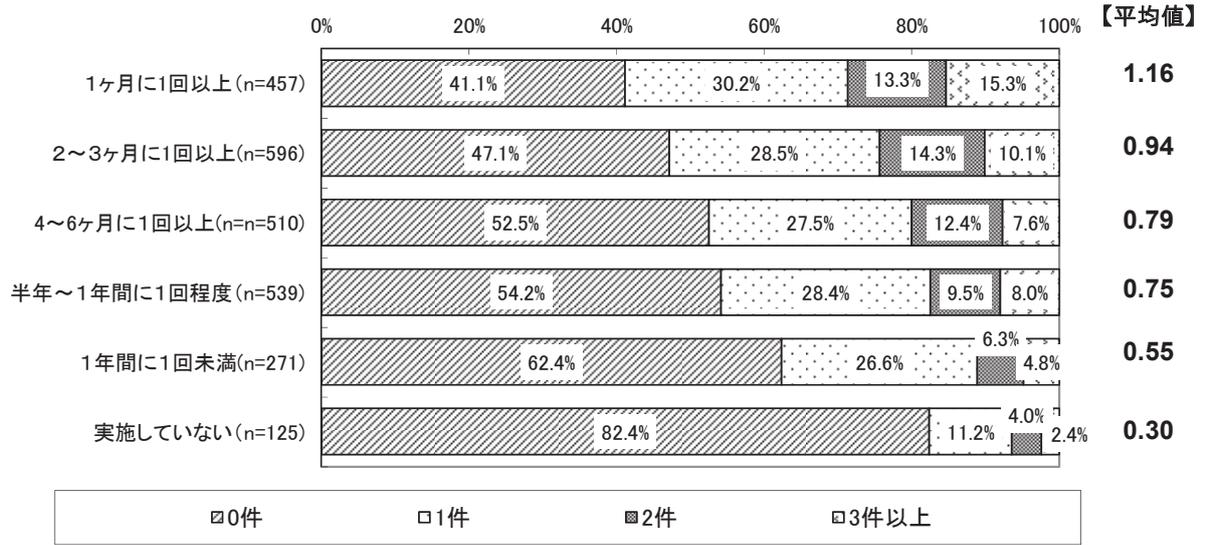
図表16 ふくせん入会状況別 受講研修数



図表17 日本福祉用具供給協会入会状況別 受講研修数



図表18 職場内研修の実施頻度別 受講研修数

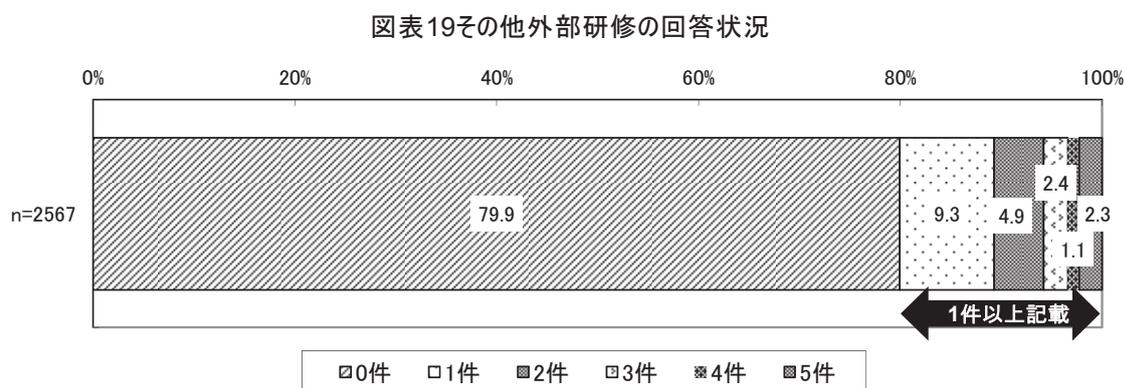


## (2) その他外部研修について

### ① その他外部研修の回答状況

選択肢として示した 18 件以外の外部研修（以下、「その他外部研修」）について自由記述で回答してもらった結果、「0 件」が 79.9%、「1 件」が 9.3%、「2 件」が 4.9%、「3 件」が 2.4%、「4 件」が 1.1%、「5 件」が 2.3%であった。

2 割の福祉用具専門相談員が、選択肢以外の外部研修を受講したことがあると回答したことになる。回答に挙げられた外部研修の累計は 1,083 件であった。



### ② その他外部研修の特徴

#### a) 研修名

研修名に含まれるキーワードを見ると、サービス計画書に関するものが多かった。

**図表20 その他外部研修の名称(回答数の上位 4 位)**

研修名	回答数
福祉用具研修会	16
福祉用具サービス計画書作成講習	9
認知症ケア	5
福祉用具貸与事業者向け選定講習会	5
会員資質向上研修会	4
個別サービス計画に関する研修会	4
住宅改修	4
地域ケア会議	4
福祉用具・受託改修研修	4
福祉用具サービス計画書	4
福祉用具セミナー	4
福祉用具基礎研修	4

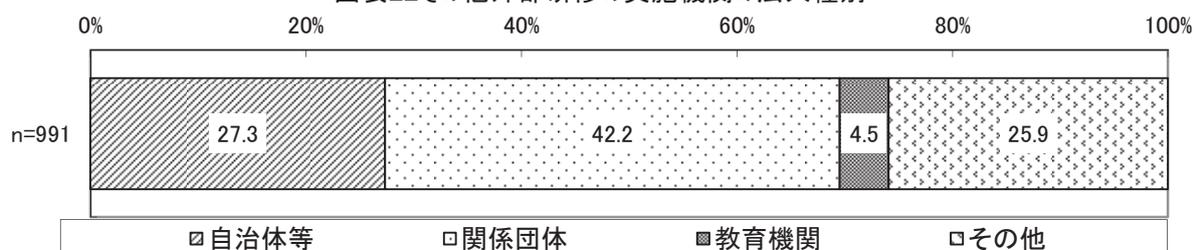
図表21 その他外部研修の名称に含まれるキーワード

研修名に含まれるキーワード	件数(件)
サービス計画書	118
介護サービス	98
認知症	76
住宅改修	64
介護保険	44

b) 実施機関

実施機関の法人種別は、「自治体等」が 27.3%、「関係団体」が 42.2%、「教育機関」が 4.5%であった。具体的な実施機関名としては、メーカー、レンタル卸、行政関連団体が多く挙げられた。

図表22 その他外部研修の実施機関の法人種別

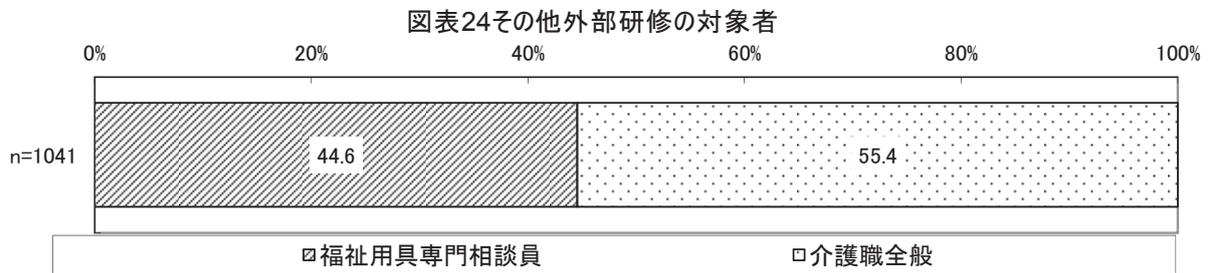


図表23 その他外部研修の実施機関名

実施機関名	回答数
パラマウントベッド(株)	35
日本福祉用具供給協会	32
(株)ウェルファン	23
地域包括支援センター	17
ファイン財団((財)大阪府地域福祉推進財団)	16
社会福祉協議会	13
パラマウントケアサービス(株)	12
福祉サービス協会	10
(株)タイカ	8
(株)ニチイケアネット	8
プライムケア東海(株)	8

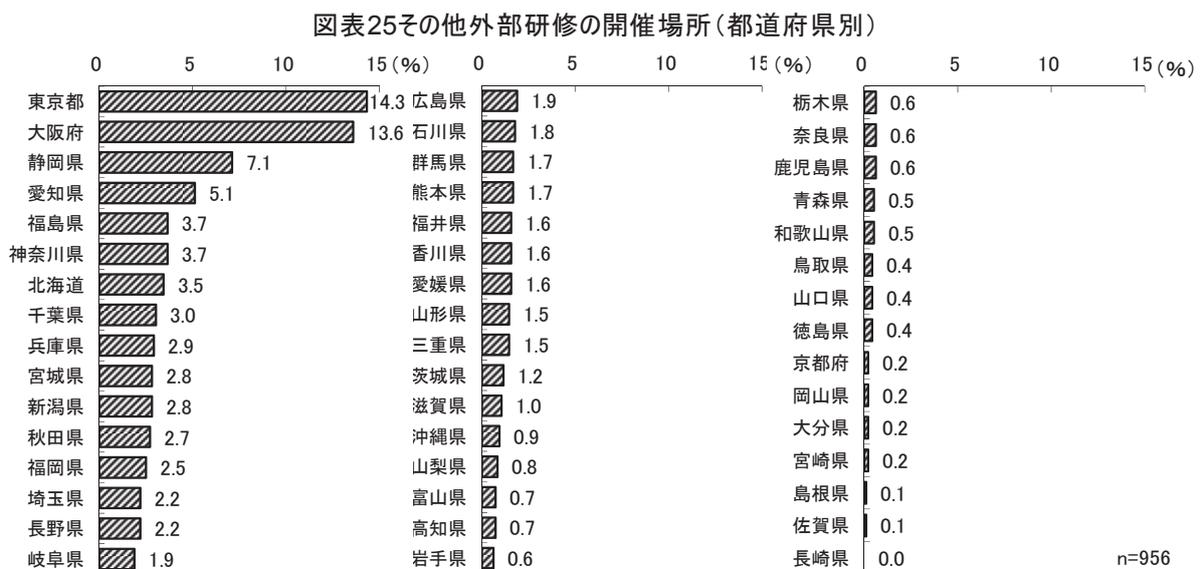
c) 対象者

対象者は、「福祉用具専門相談員」が 44.6%、「介護職全般」が 55.4%であった。



d) 開催場所(都道府県別)

開催場所を都道府県別に見ると、東京都(14.3%)、大阪府(13.6%)、静岡県(7.1%)、愛知県(5.1%)等であった。

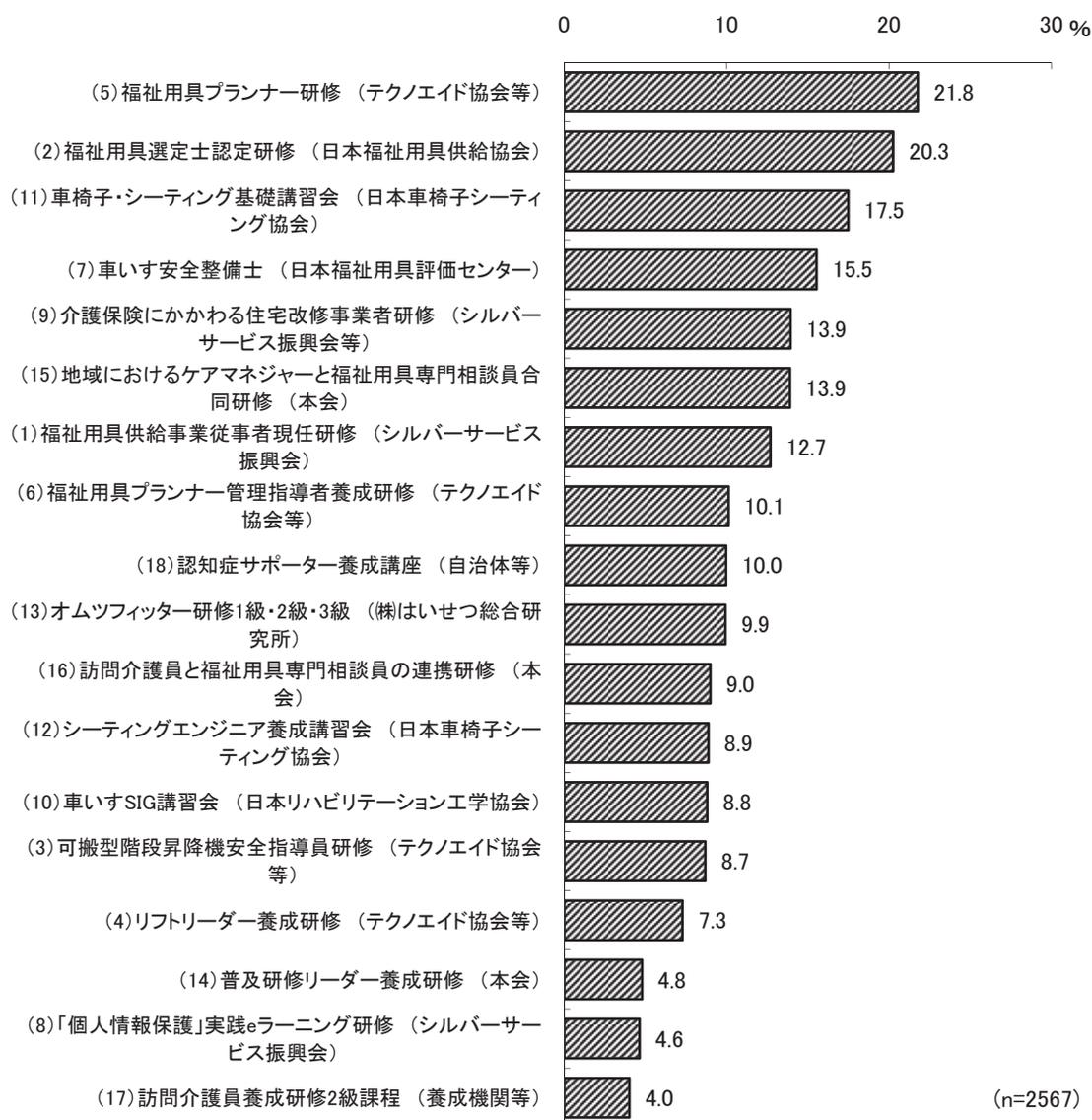


### (3) 今後参加したい外部研修・活動

#### ① 今後受講したい外部研修

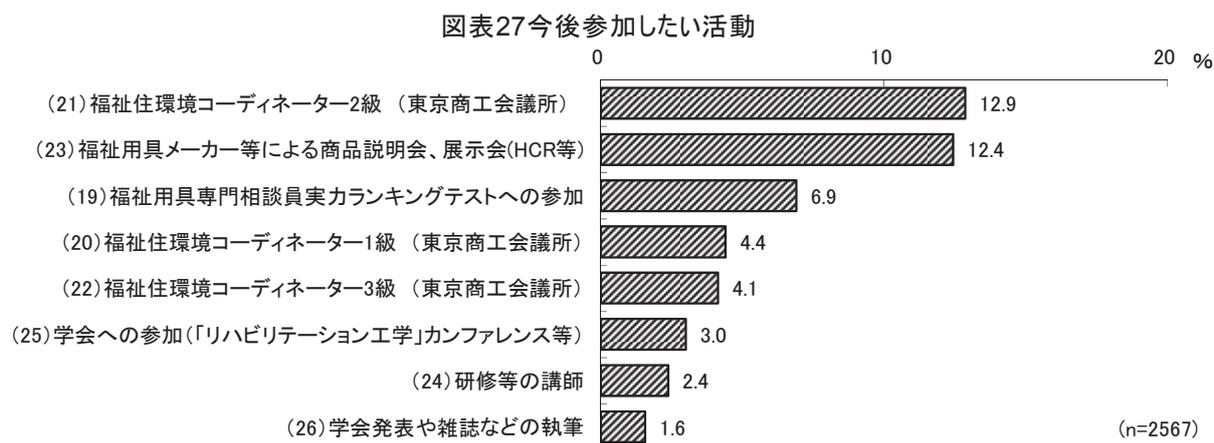
今後受講したい外部研修として多く挙げられたのは、「福祉用具プランナー研修」(21.8%)、「福祉用具選定士認定研修」(20.3%)、「車椅子・シーティング基礎講習会」(17.5%)、「車いす安全整備士」(15.5%)といったものだった。

図表26 今後受講したい外部研修



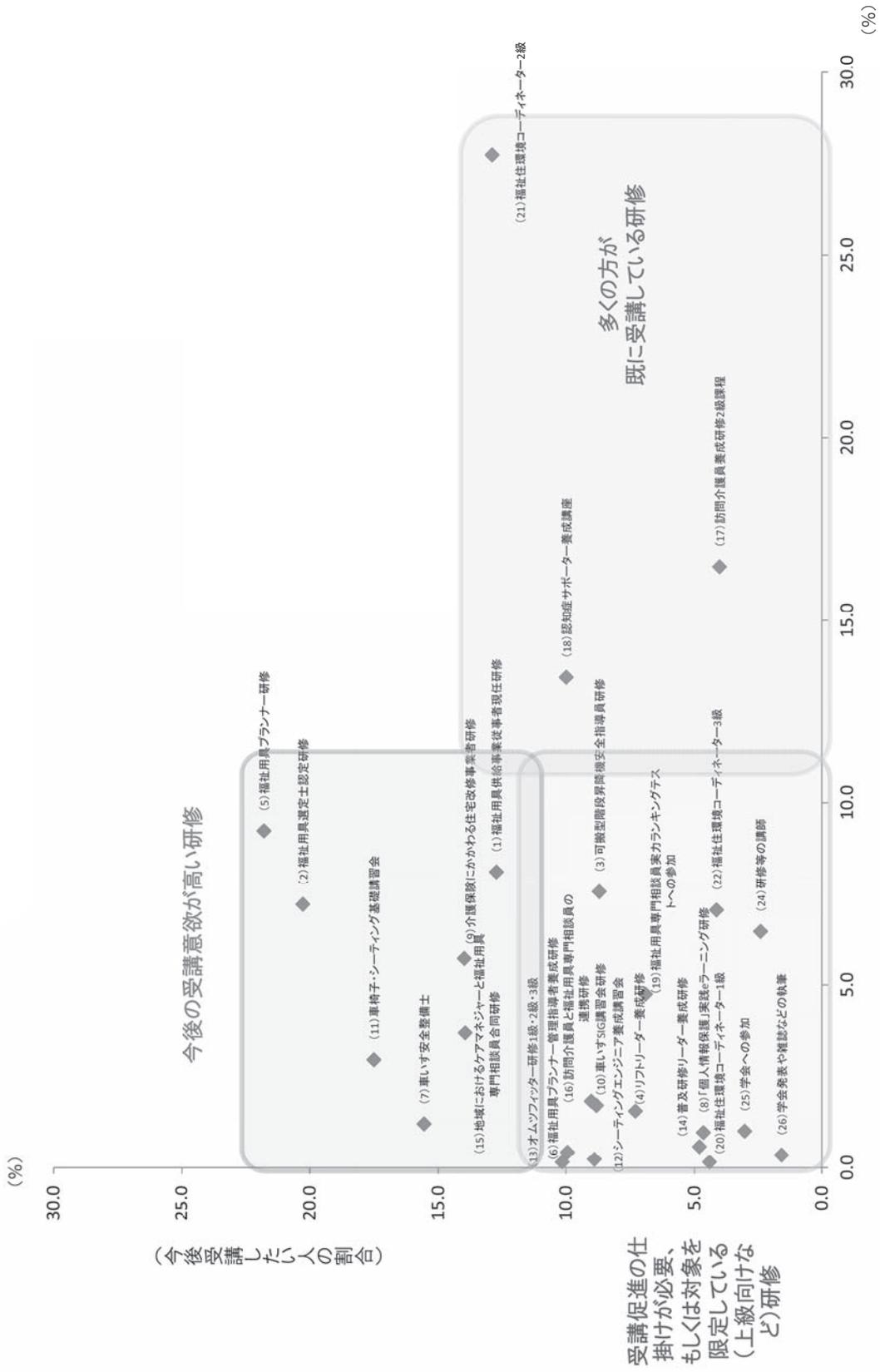
## ②今後参加したい活動

今後参加したい活動として、多く挙げられたのは、「福祉住環境コーディネーター2級」(12.9%)、「福祉用具メーカー等による商品説明会、展示会(HCR)等」(12.4%)といったものだった。



### ③外部研修の受講状況と受講意向の関係

図表28外部研修の受講状況と受講意向の関係



※「商品説明会、展示会への参加」は除外。

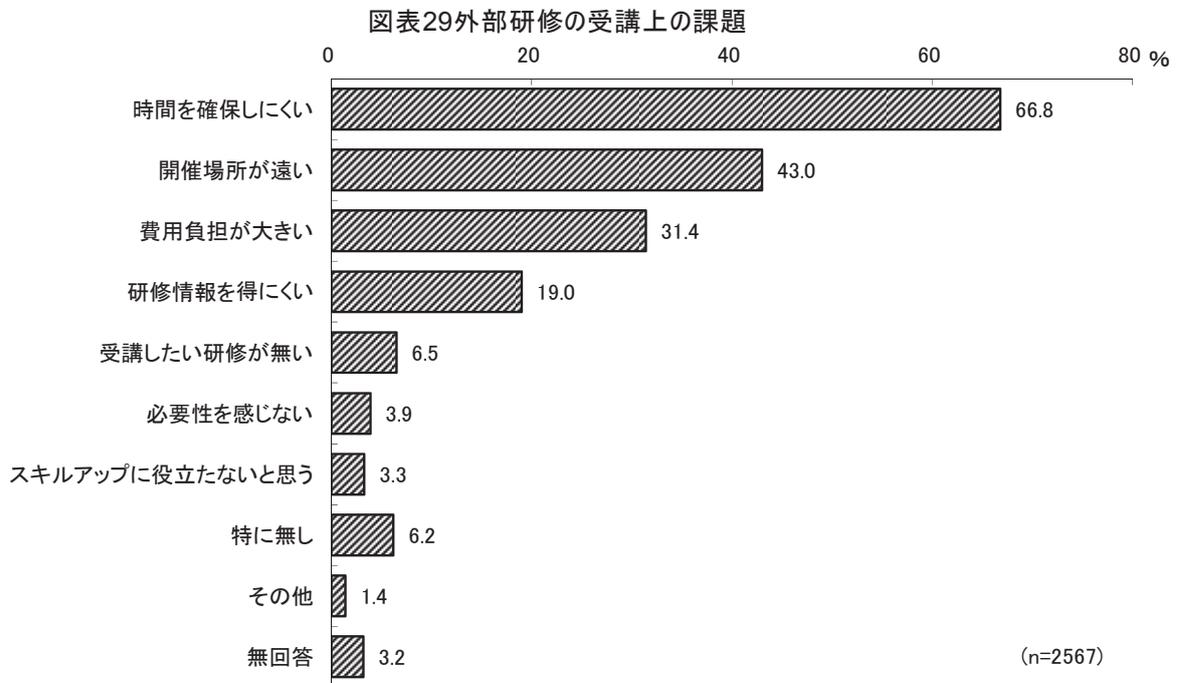
#### (4) 外部研修の受講に対する事業所の支援

##### ①受講上の課題と事業所による支援の現状

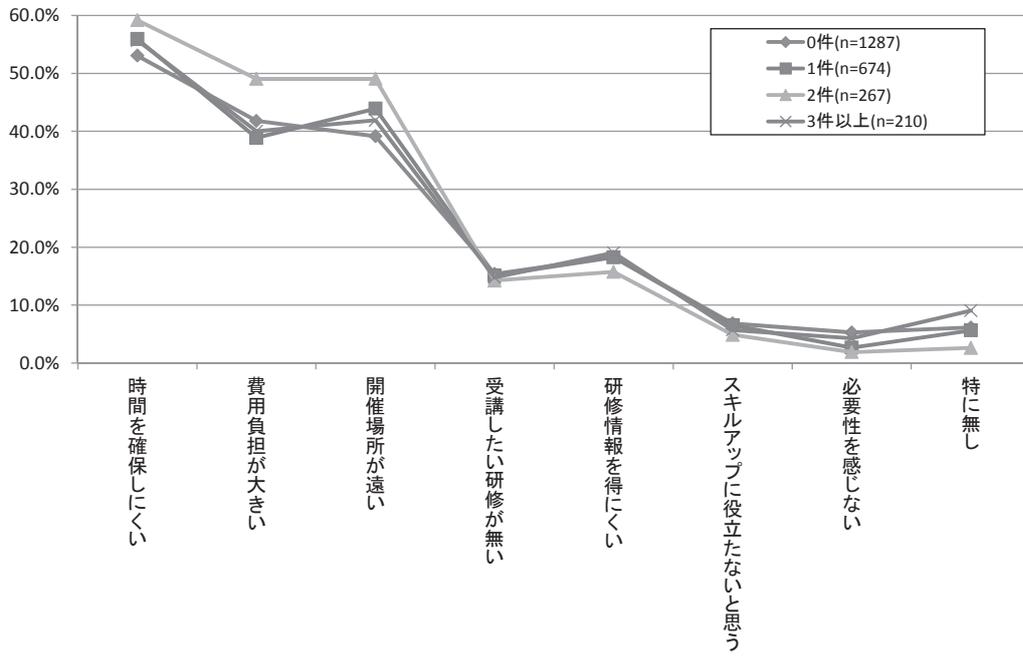
外部研修を受講する上での課題として多く挙げられた回答は、「時間を確保しにくい」(66.8%)、「開催場所が遠い」(43.0%)、「費用負担が大きい」(31.4%)、「研修情報を得にくい」(19.0%)といったものだった。

事業所等の属性別では、以下の傾向が見られた。

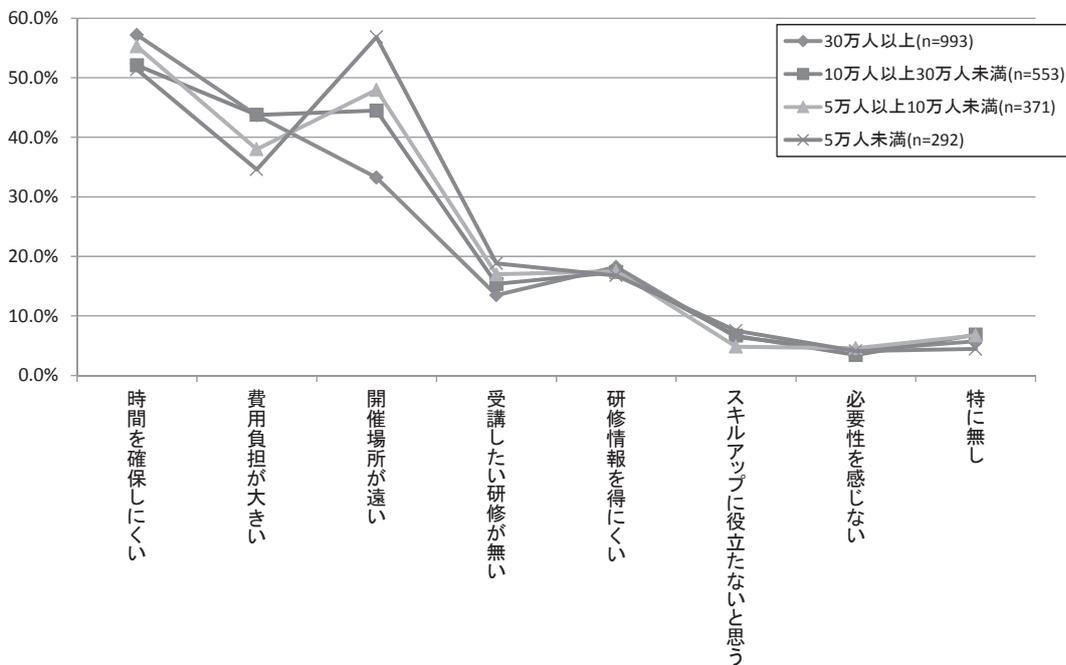
- ・ 小規模事業所では、「開催時間を確保しにくい」、「情報を得にくい」という回答が多かった。
- ・ 立地する市町村の規模が小さい事業所ほど、「開催場所が遠い」という回答が多かった。



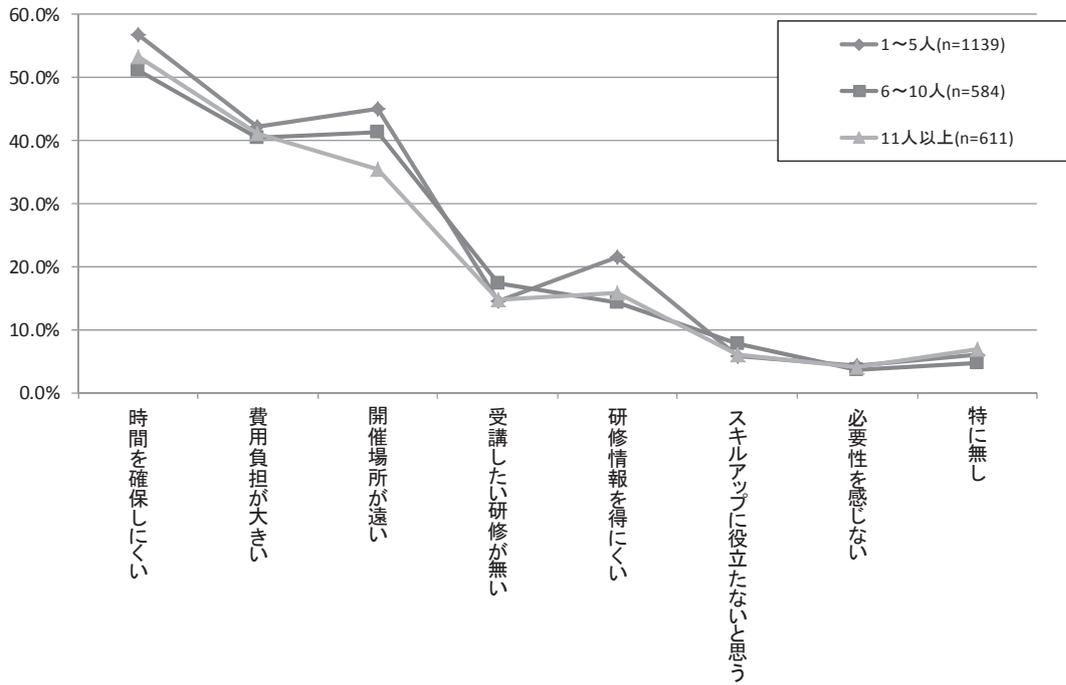
図表30外部研修の受講件数別 受講上の課題



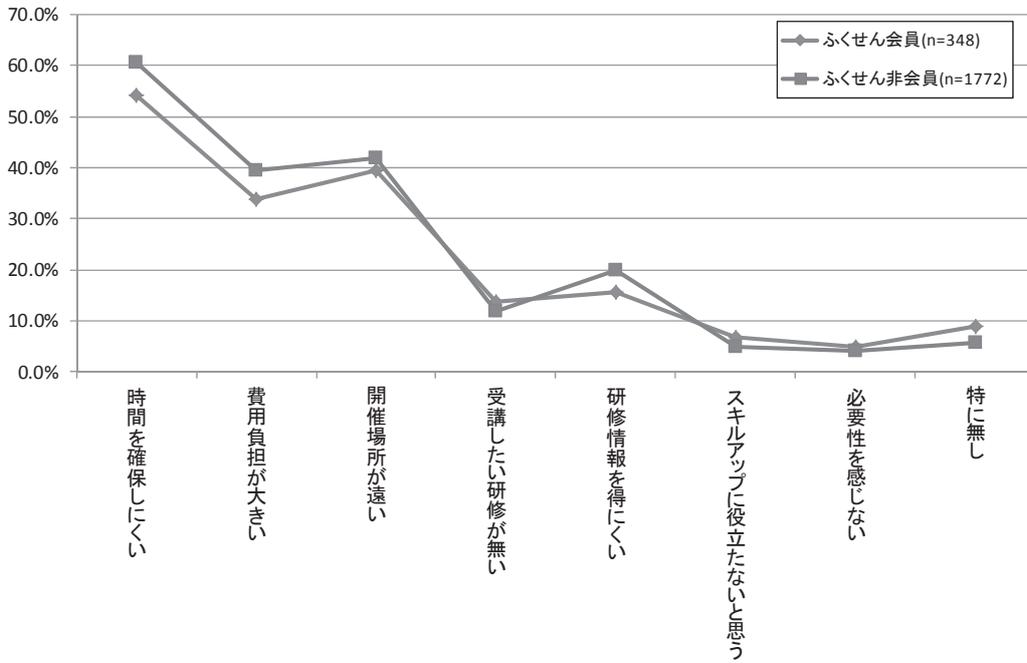
図表31立地する市町村の規模別 受講上の課題



図表32事業所規模別 受講上の課題



図表33ふくせん入会状況別 受講上の課題

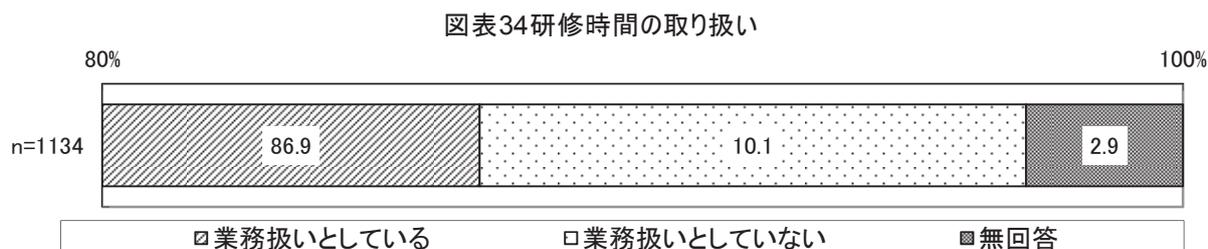


## ②事業所による支援

### a) 支援の実施状況

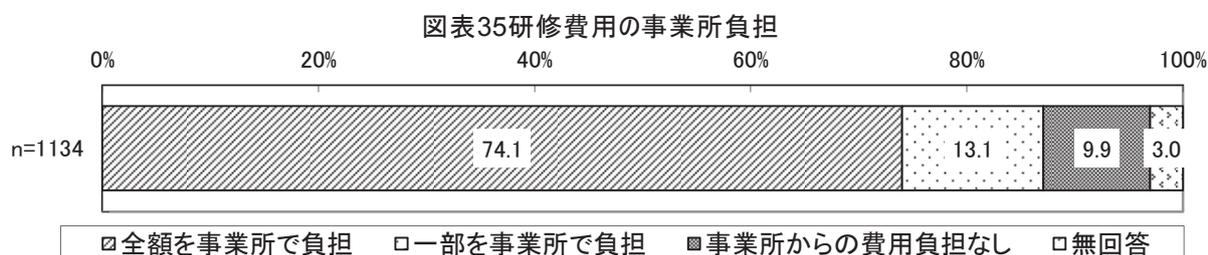
#### 【研修時間の取り扱い】

福祉用具専門相談員が外部研修を受講する時間を「業務扱いとしている」が 86.9%、「業務扱いとしていない」が 10.1%であった。



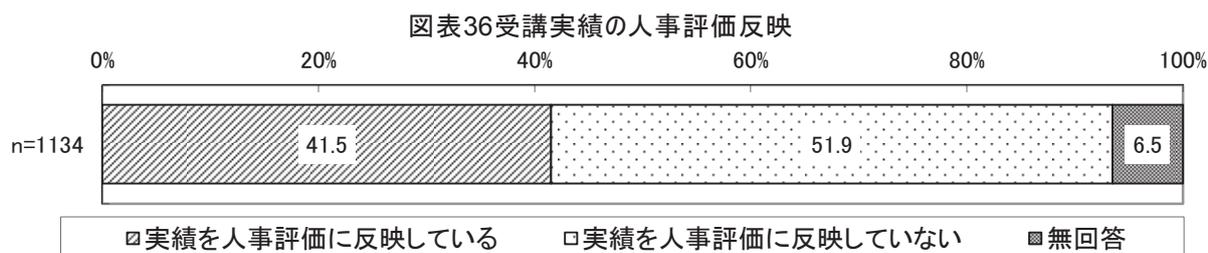
#### 【研修費用の事業所負担】

福祉用具専門相談員が外部研修を受講する費用を「全額を事業所で負担」が 74.1%、「一部を事業所で負担」が 13.1%、「事業所からの費用負担なし」が 9.9%であった。



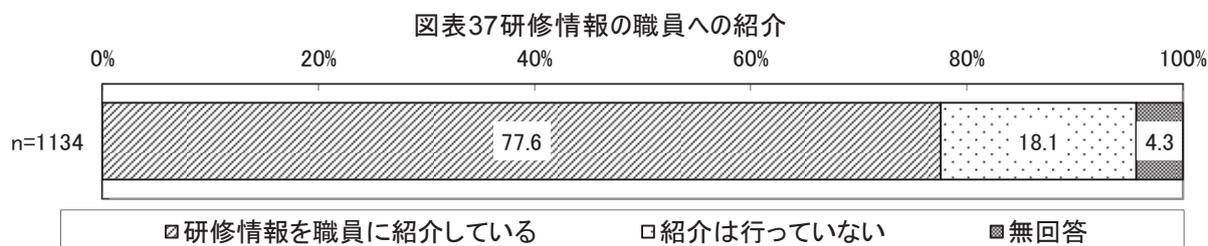
#### 【受講実績の人事評価反映】

福祉用具専門相談員が外部研修を受講した際、「実績を人事評価に反映している」が 41.5%、「実績を人事評価に反映していない」が 51.9%であった。



【研修情報の職員への紹介】

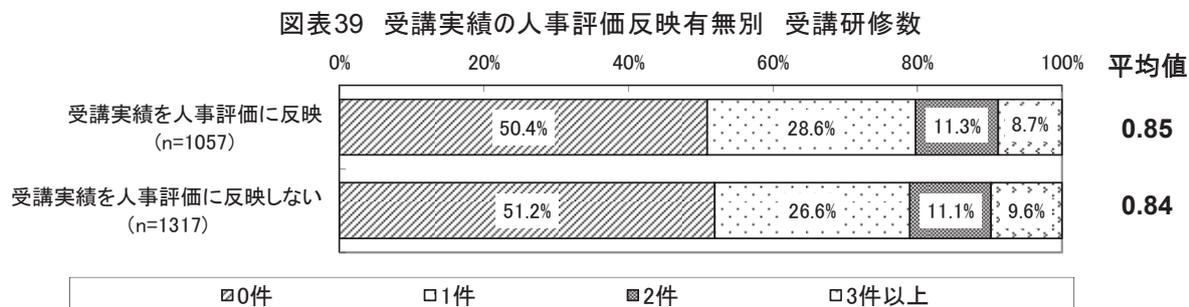
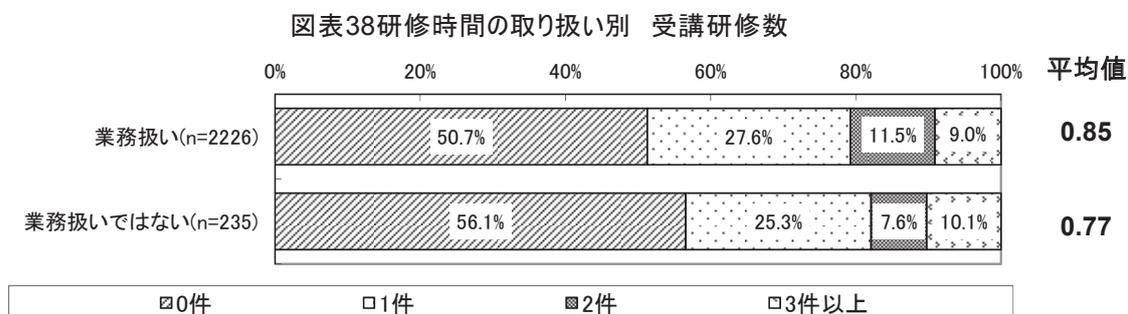
福祉用具専門相談員が外部研修を受講するために「研修情報を職員に紹介している」が77.6%、「紹介は行っていない」が18.1%であった。



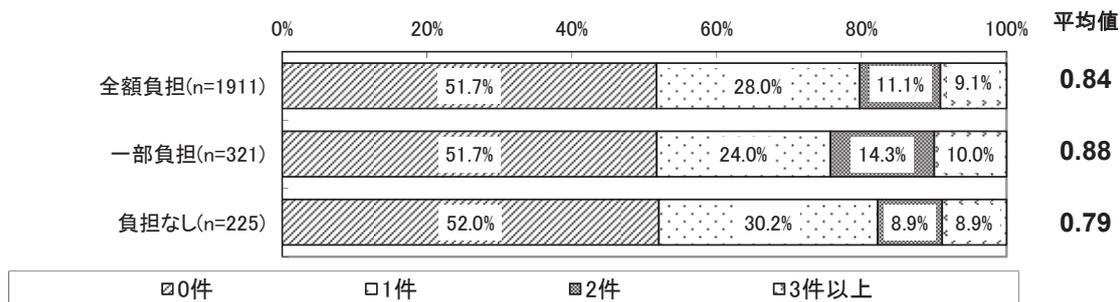
b) 受講研修数との関係

外部研修の受講に対する事業所の支援と受講研修数との関係としては、以下のような傾向が見られた。

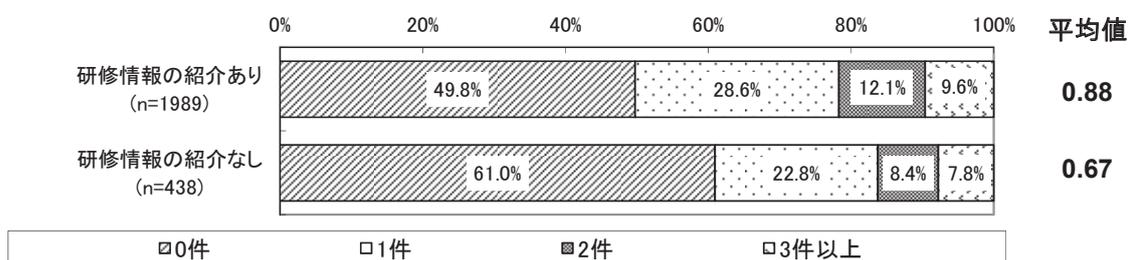
- ・「研修時間を業務扱いしている」、「研修情報を職員に紹介している」事業所の相談員ほど、受講研修数が多い。
- ・「人事評価への反映」や「費用負担」については、受講研修数との相関はみられない。



図表40 研修費用の事業所負担状況別 受講研修数



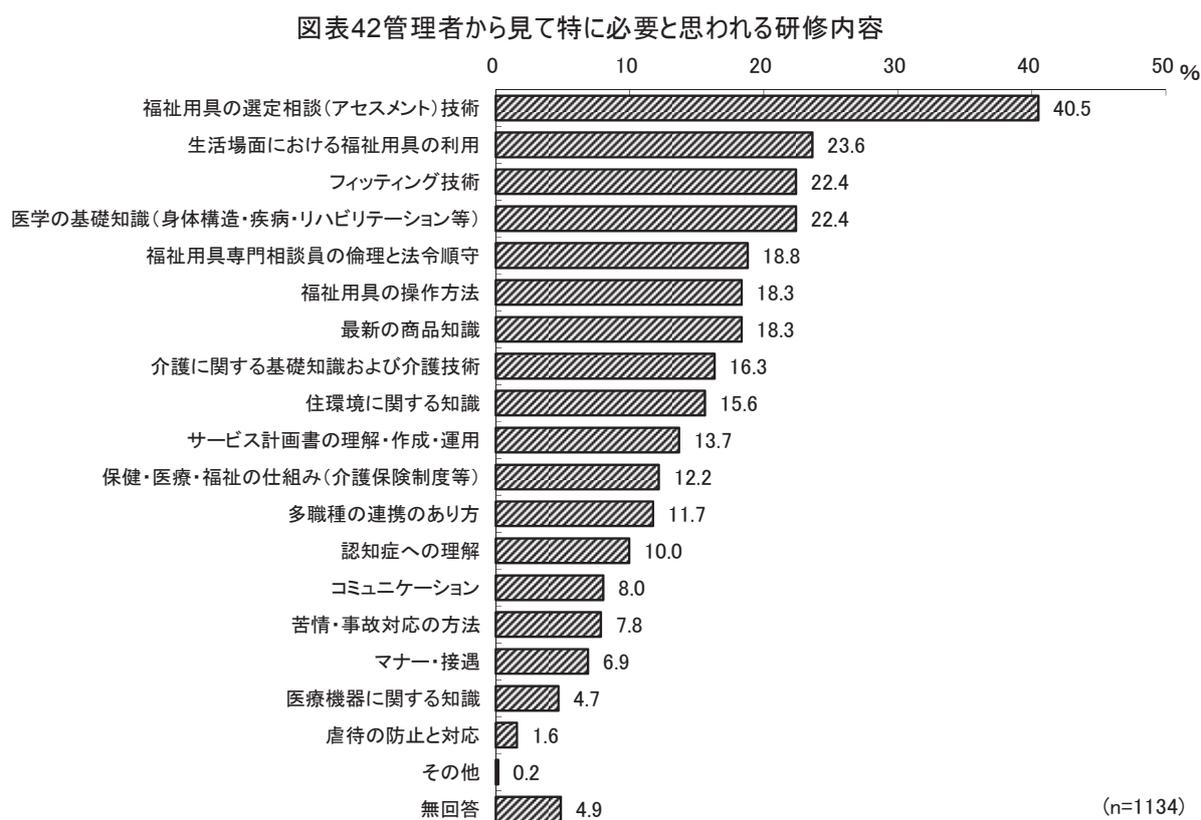
図表41 研修情報の職員への紹介状況別 受講研修数



## (5) 福祉用具専門相談員に必要な学習内容

### ①管理者から見て特に必要と思われる研修内容

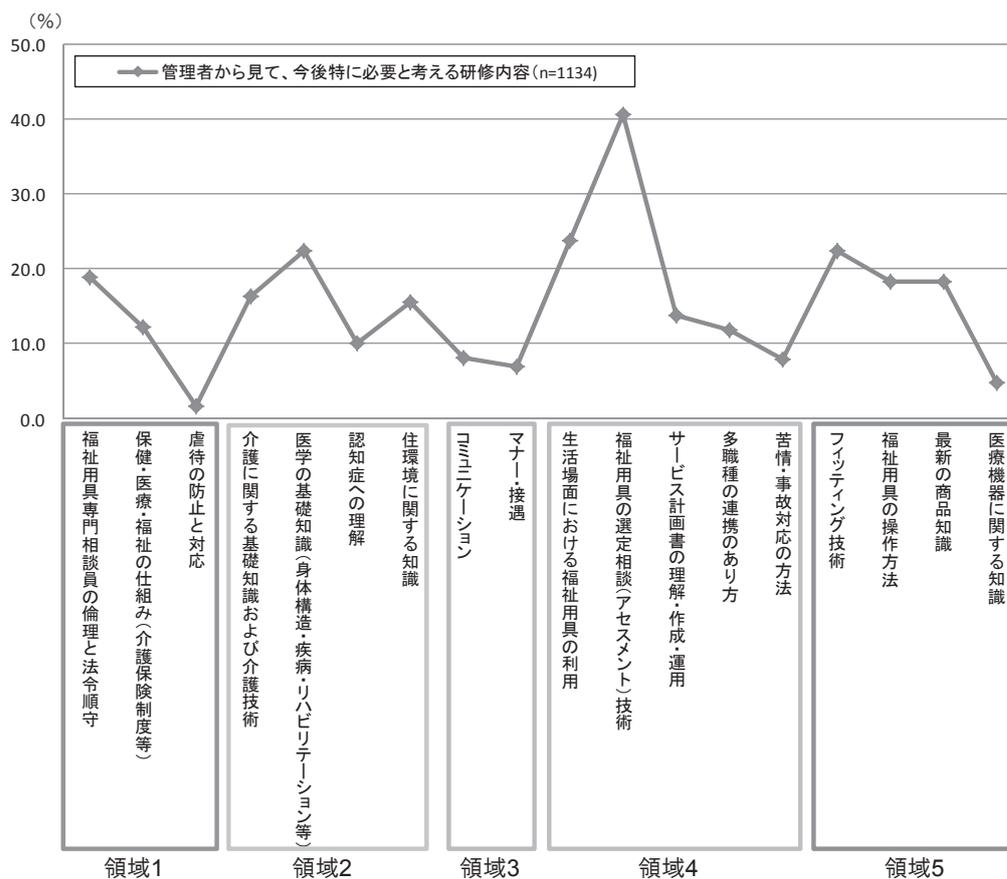
管理者から見て、福祉用具専門相談員にとって今後特に必要と思われる研修内容として多く挙げられたのは、「福祉用具の選定相談(アセスメント)技術」(40.5%)、「生活場面における福祉用具の利用」(23.6%)、「フィッティング技術」(22.4%)、「医学の基礎知識(身体構造・疾病・リハビリテーション等)」(22.4%)といったものだった。



## ②「研修ポイント制度カリキュラム」における領域別 必要と考える研修内容

第3章で示す「研修ポイント制度カリキュラム」における領域4(福祉用具の選定と利用支援に関する領域)や領域2(利用者の生活・介護・医療に関する領域)に該当する内容に関して、今後特に必要と考える割合が大きい。

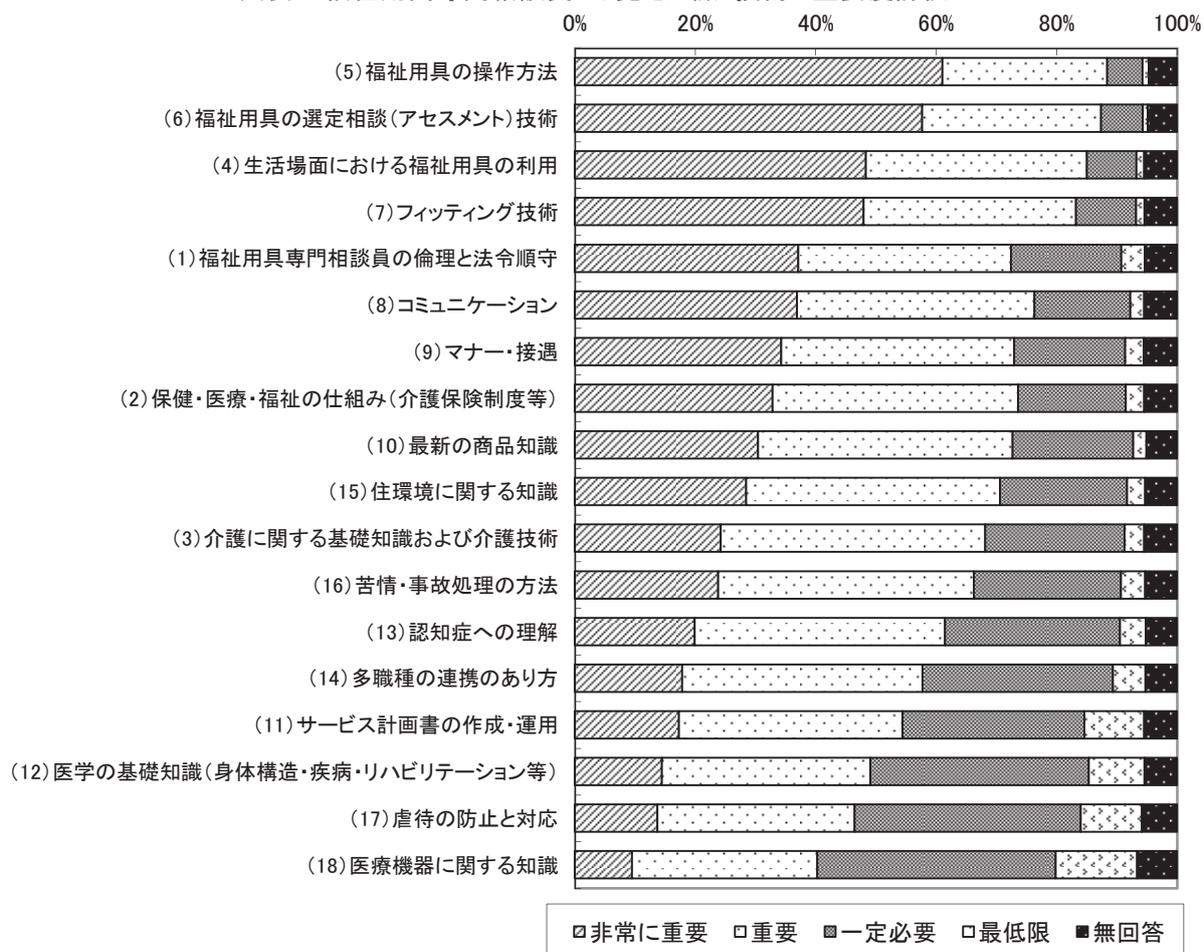
図表43「研修ポイント制度カリキュラム」における領域別 必要と考える研修内容



### ③福祉用具専門相談員から見た知識・技術の重要度評価

福祉用具専門相談員が業務を行う上で必要な知識・技術のうち、相談員自身が「非常に重要」と感じている割合が大きかった回答は、「福祉用具の操作方法」(61.0%)、「福祉用具の選定相談(アセスメント)技術」(57.7%)、「生活場面における福祉用具の利用」(48.3%)、「フィッティング技術」(48.0%)といったものだった。

図表44福祉用具専門相談員から見た知識・技術の重要度評価

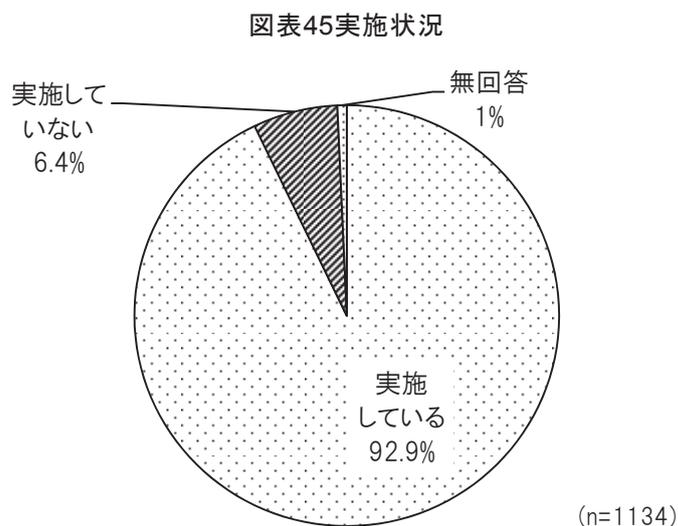


(6) 職場内研修・スキルアップの取り組みの状況

① 職場内研修の実施状況

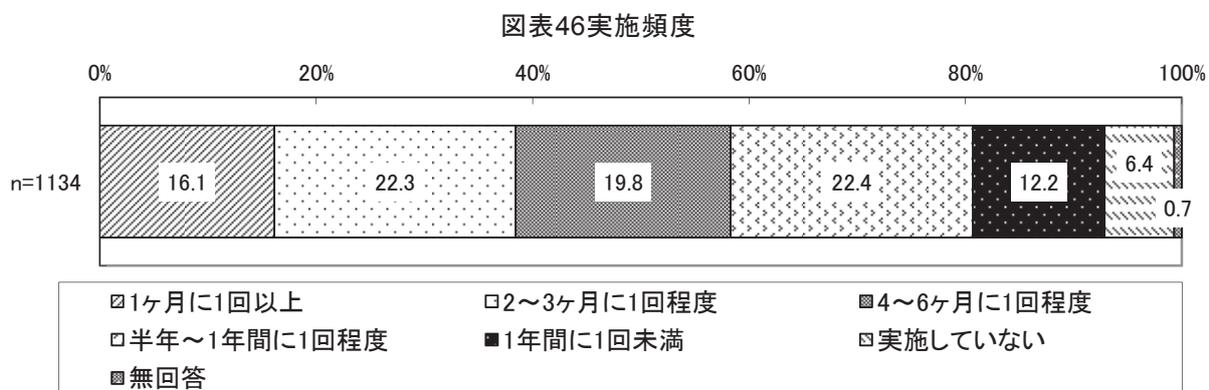
a) 実施状況

実施状況としては、「実施している」が92.9%、「実施していない」が6.4%であった。



b) 実施頻度

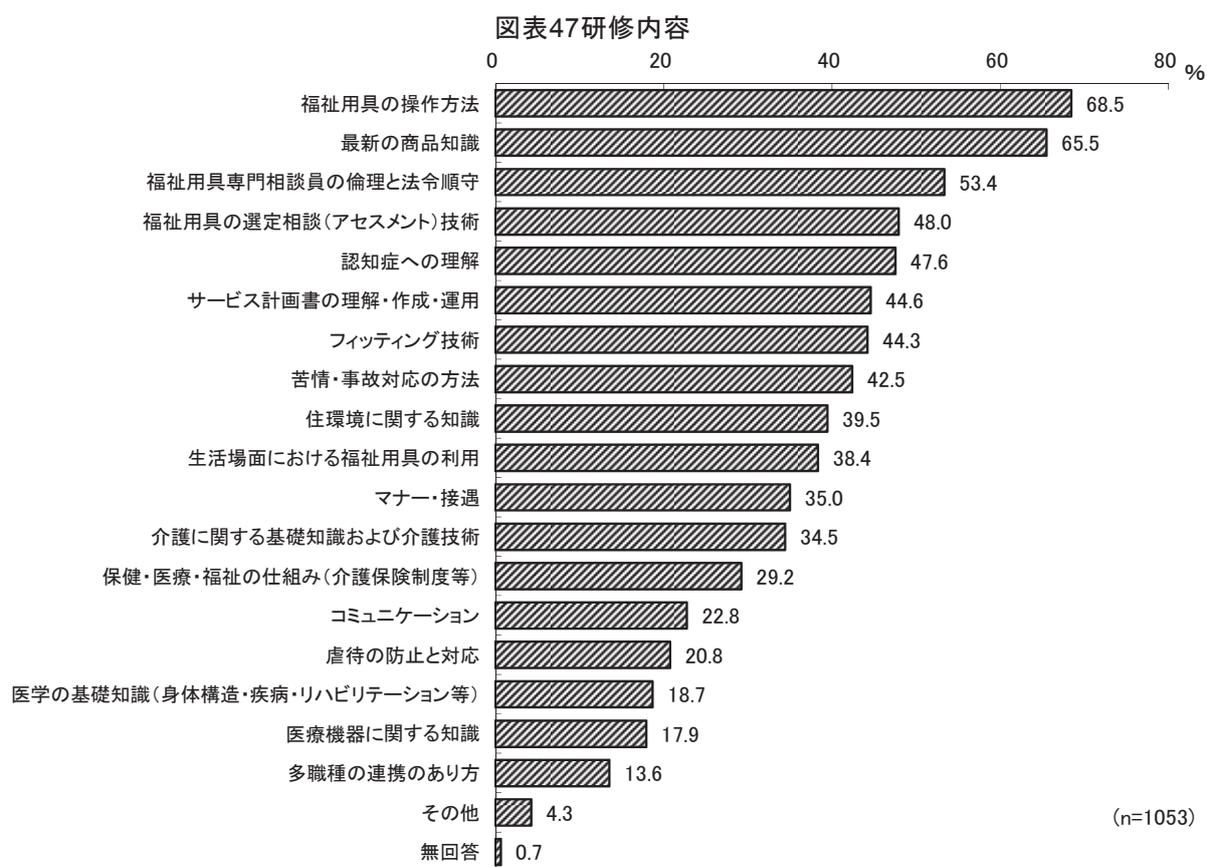
実施頻度としては、「半年～1年間に1回程度」という回答が最も多く、22.4%であった。他には、「1ヶ月に1回以上」が16.1%、「2～3ヶ月に1回程度」が22.3%、「4～6ヶ月に1回程度」が19.8%、「1年間に1回未満」が12.2%、「実施していない」が6.4%であった。



## ②研修内容

研修内容として多く挙げられた回答は、「福祉用具の操作方法」(68.5%)、「最新の商品知識」(65.5%)、「福祉用具専門相談員の倫理と法令順守」(53.4%)、「福祉用具の選定相談(アセスメント)技術」(48.0%)といったものだった。

「その他」としては、「リスクマネジメント」(4件)、「事故防止」(4件)、「事例検討」(3件)、「プライバシー保護」(3件)、「感染症に関する知識」(3件)、「ターミナルケア」(3件)といった回答が挙げられた。

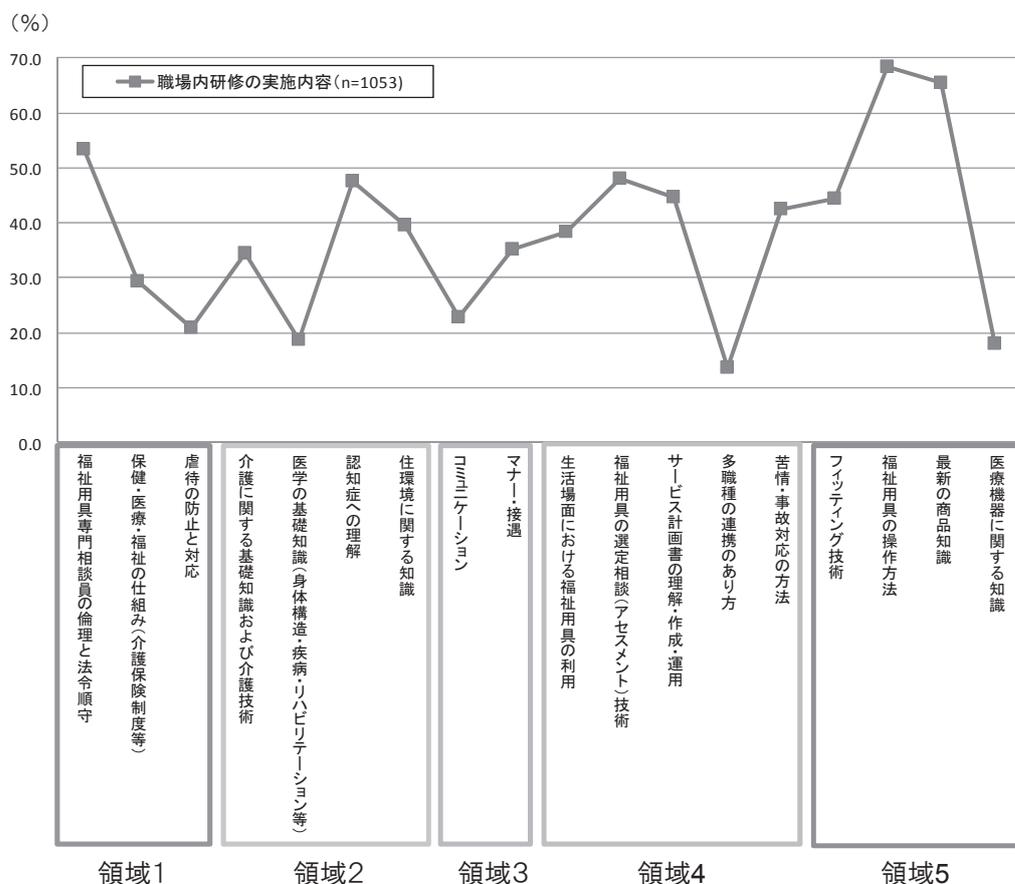


### ③「研修ポイント制度カリキュラム」における領域別 職場内研修の実施状況

領域 5(個別福祉用具の知識・技術に関する領域)に該当する研修は、職場内研修の実施率が高い。

一方、領域 3(コミュニケーションに関する領域)に該当する研修は、他の領域に比べて職場内研修の実施率が低い。

図表48「研修ポイント制度カリキュラム」における領域別 職場内研修の実施状況



#### ④スキルアップ支援のための取り組み

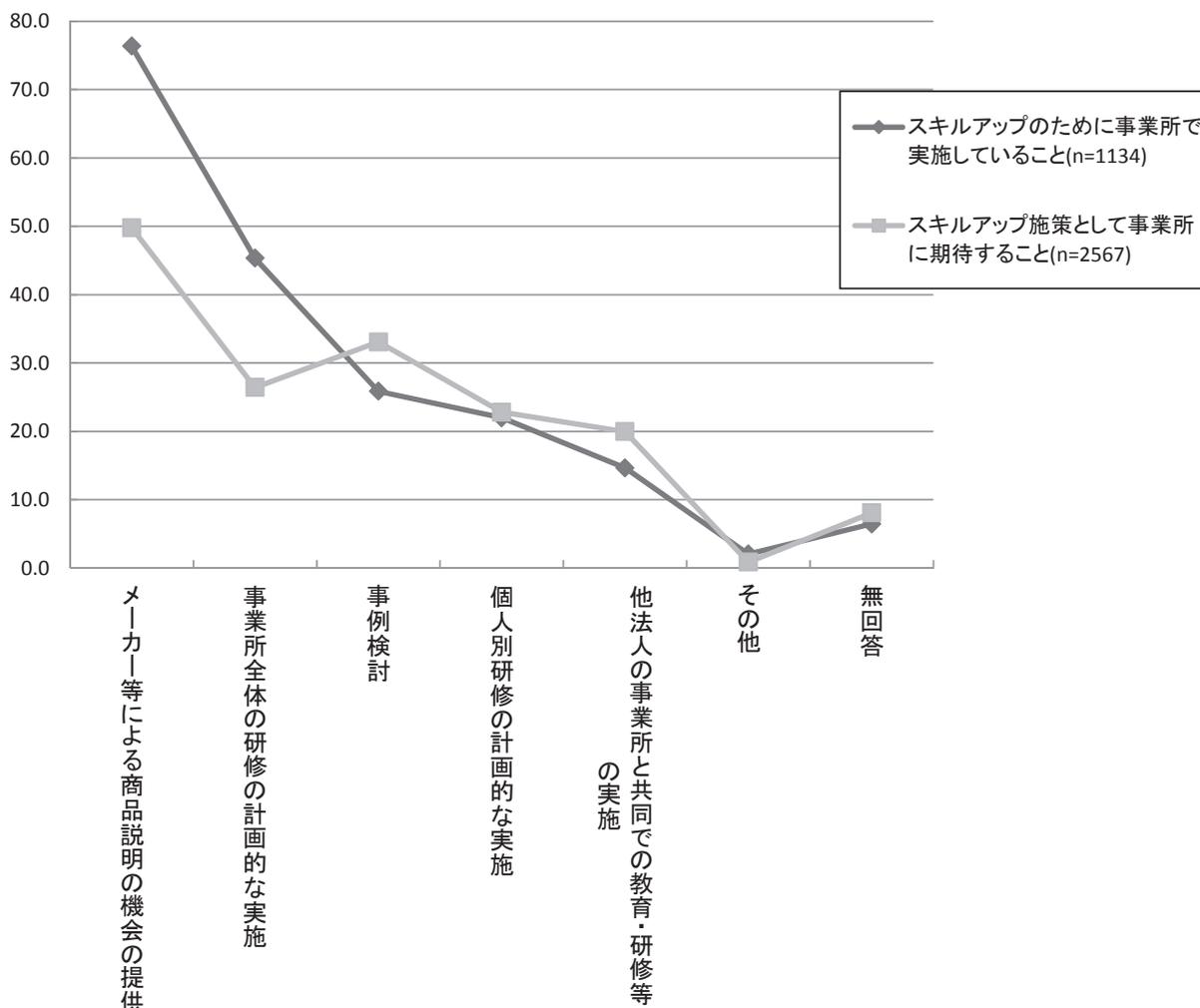
事業所が福祉用具専門相談員のスキルアップを支援するために行っている取り組みとして多く挙げられた回答は、「メーカー等による商品説明の機会の提供」(76.4%)、「事業所全体の研修の計画的な実施」(45.3%)といったものだった。

福祉用具専門相談員が今後実施してほしい、もしくは強化してほしいスキルアップに対する事業所の支援として多く挙げられた回答は、「メーカー等による商品説明の機会の提供」(49.8%)、「事例検討」(33.1%)といったものだった。

「メーカー等による商品説明の機会の提供」は、76.4%の事業所が実施しており、かつ福祉用具専門相談員の50.0%が実施を期待している。

商品説明に次いで、福祉用具専門相談員が期待する施策は「事例検討」だが、実施状況を見ると33.1%に留まった。

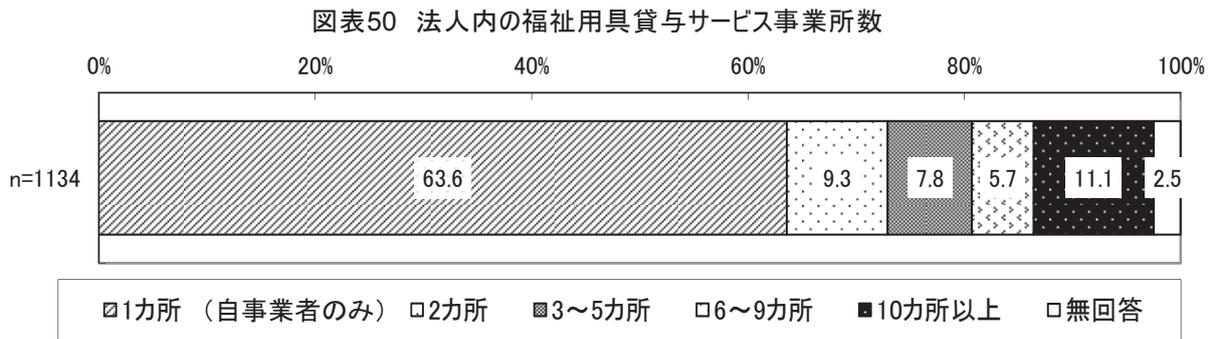
図表49スキルアップ支援のための取り組み



(7) 回答者属性

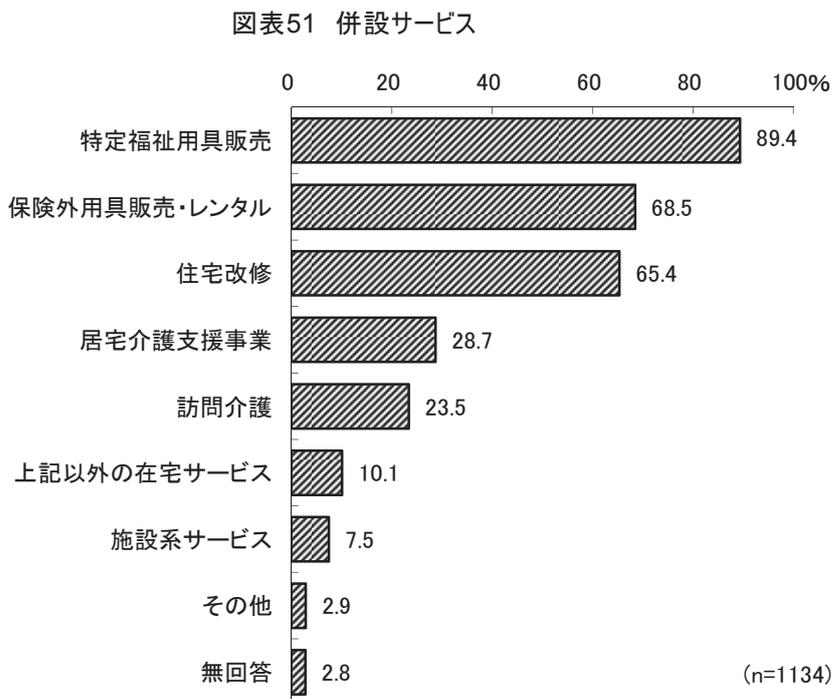
①福祉用具貸与サービス事業所数

法人内の福祉用具貸与サービス事業所数としては、「1カ所」が最も多く、63.6%、「2カ所」が9.3%、「3～5カ所」が7.8%、「6～9カ所」が5.7%、「10カ所以上」が11.1%であった。



②併設サービス

事業所の併設サービスとしては、「特定福祉用具販売」が最も多く、89.4%、「保険外用具販売・レンタル」が68.5%、「住宅改修」が65.4%、「居宅介護支援事業」が28.7%、「訪問介護」が23.5%、「上記以外の在宅サービス」が10.1%、「施設系サービス」が7.5%、「その他」が2.9%であった。



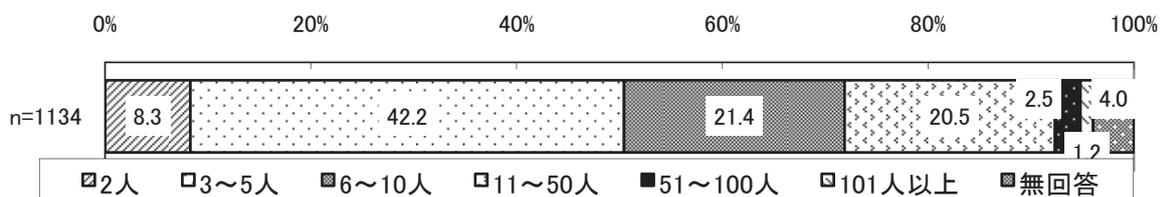
### ③事業所の従業員数・福祉用具専門相談員数(管理者)

事業所の従業員数は、「2人」が8.3%、「3～5人」が42.2%、「6～10人」が21.4%、「11～50人」が20.5%、「51～100人」が2.5%、「101人以上」が1.2%であった。

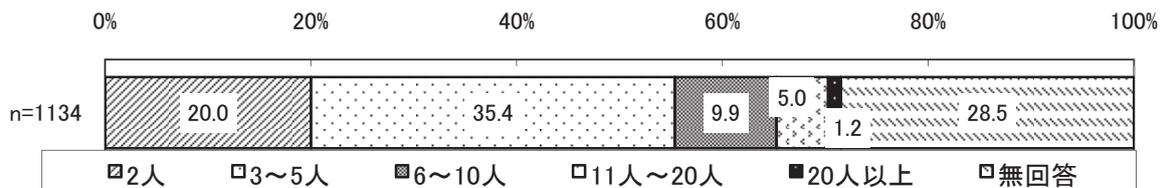
福祉用具専門相談員数は、「2人」が20.0%、「3～5人」が35.4%、「6～10人」が9.9%、「11人～20人」が5.0%、「20人以上」が1.2%であった。

事業所1カ所当たりの平均従業員数は14.4人、福祉用具専門相談員は5.1人であった。

図表52 事業所の従業員数



図表53 福祉用具専門相談員数

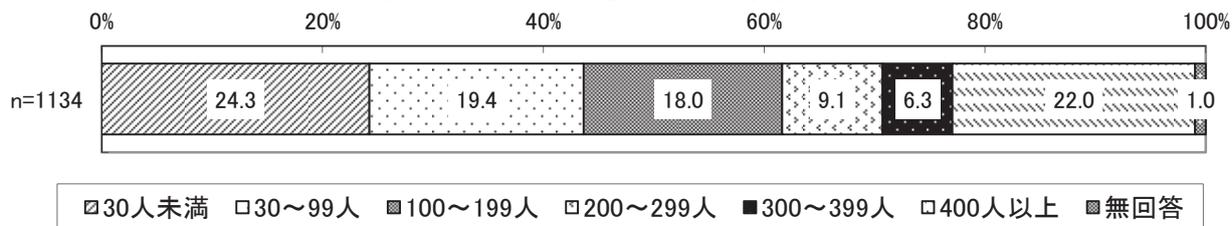


### ④福祉用具貸与サービスの利用者数

2012年10月1日時点の福祉用具貸与サービスの利用者数は、「30人未満」が最も多く、24.3%、「30～99人」が19.4%、「100～199人」が18.0%、「200～299人」が9.1%、「300～399人」が6.3%、「400人以上」が22.0%であった。

福祉用具貸与サービスの利用者数として、「30人未満」という回答が24.3%と最も多く、次いで「400人以上」が22.0%だった。

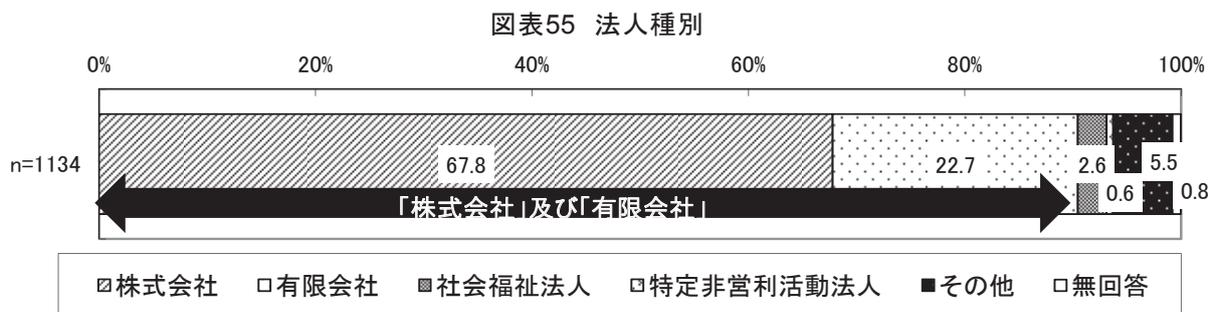
図表54 福祉用具貸与サービスの利用者数



### ⑤法人種別

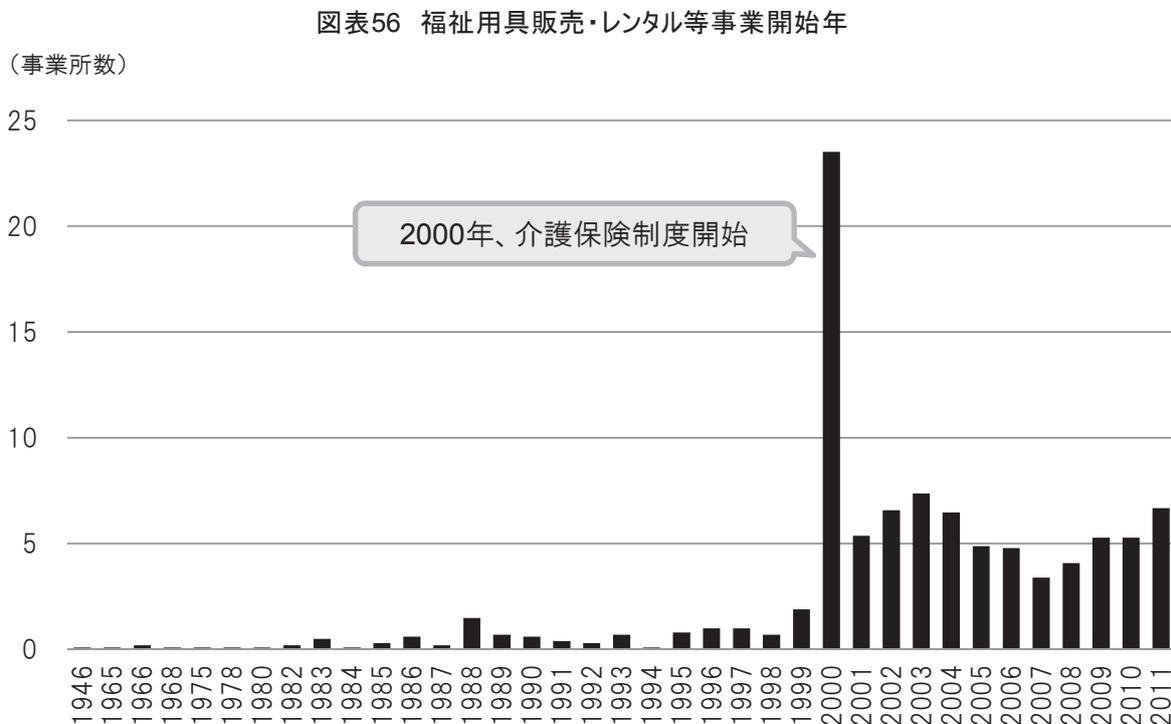
事業所の法人種別は、「株式会社」が 67.8%、「有限会社」が 22.7%、「社会福祉法人」が 2.6%、「特定非営利活動法人」が 0.6%、「その他」が 5.5%であった。

「株式会社」または「有限会社」である事業所は 9 割を超えた。



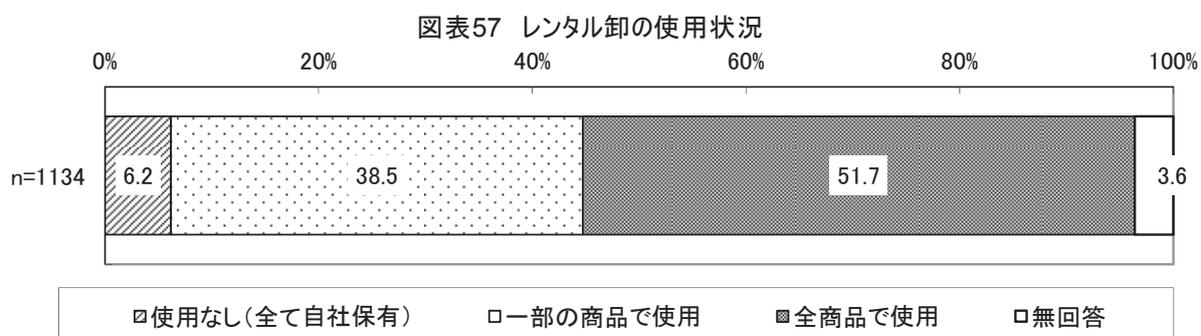
### ⑥福祉用具販売・レンタル等事業開始年

法人の福祉用具販売・レンタル等事業開始年として多く挙げられた回答は、「2000年」(23.5%)、「2003年」(6.5%)、「2011年」(5.9%)、「2002年」(5.8%)といったものだった。



### ⑦レンタル卸の使用状況

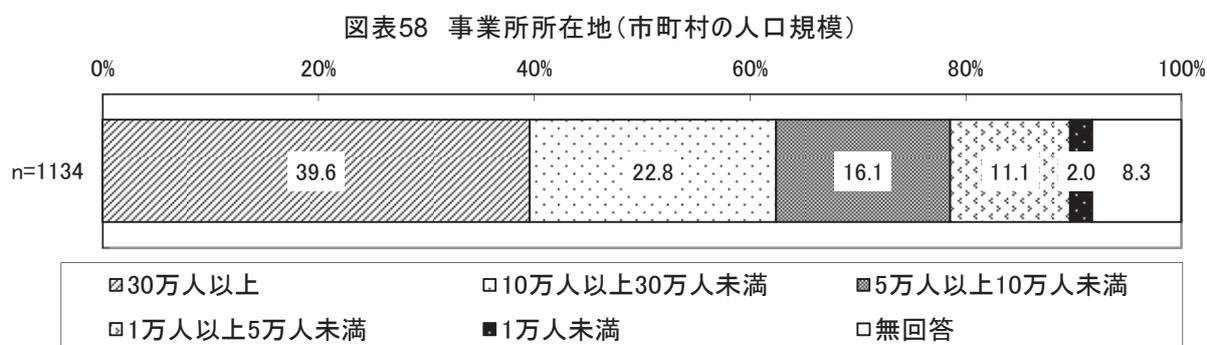
事業所におけるレンタル卸の使用状況としては、「全商品で使用」という回答が最も多く、51.7%であった。他には、「使用なし」が6.2%、「一部の商品で使用」が38.5%であった。



### ⑧事業所所在地

#### a) 事業所所在地(市町村の人口規模)

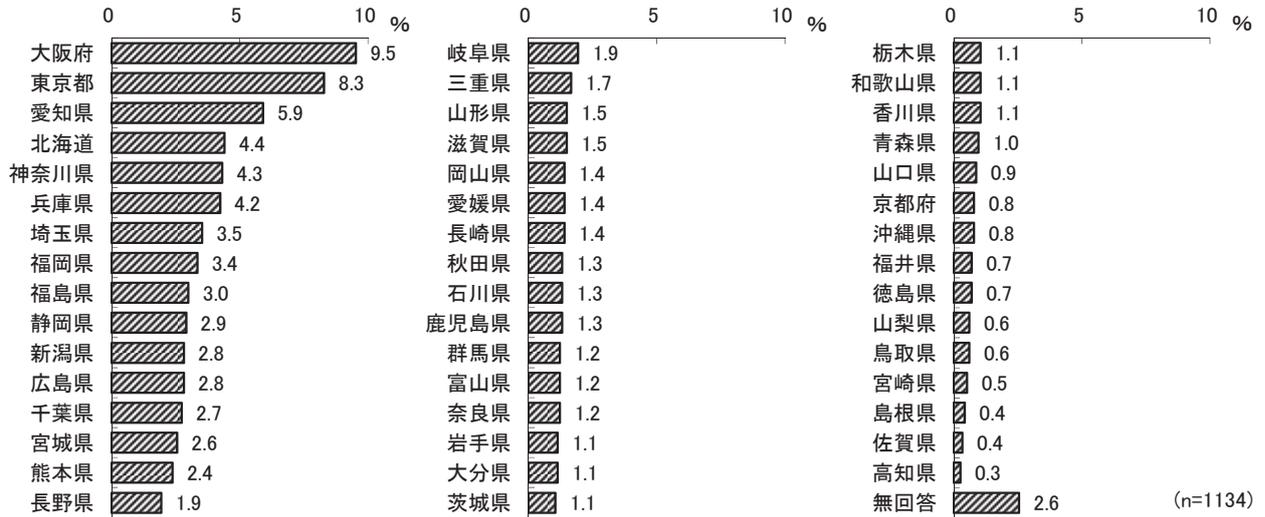
事業所が所在する市町村の人口規模としては、「30 万人以上」が最も多く 39.6%、「10 万人以上 30 万人未満」が 22.8%、「5 万人以上 10 万人未満」が 16.1%、「1 万人以上 5 万人未満」が 11.1%、「1 万人未満」が 2.0%であった。



b)事業所所在地(都道府県名)

事業所が所在する都道府県としては、「大阪府」が9.5%、「東京都」が8.3%、「愛知県」が5.9%、「北海道」が4.4%等であった。(全47都道府県)

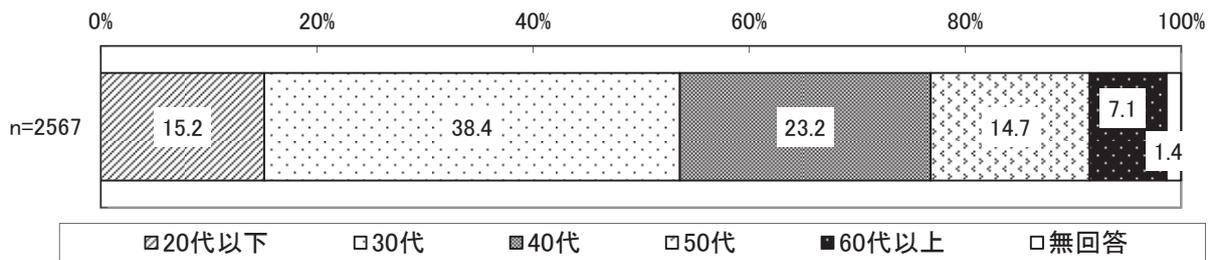
図表59 事業所所在地(都道府県名)



⑨年代(福祉用具専門相談員)

福祉用具専門相談員の年代としては、30代という回答が最も多く38.4%であった。続いて、20代以下が15.2%、40代が23.2%、50代が14.7%、60代以上が7.1%であった。

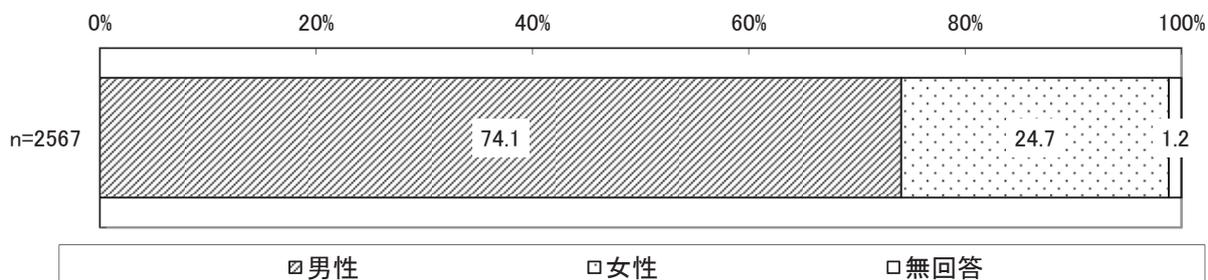
図表60 年代(福祉用具専門相談員)



⑩性別(福祉用具専門相談員)

福祉用具専門相談員の性別としては、男性が74.1%、女性が24.7%であった。

図表61 性別(福祉用具専門相談員)

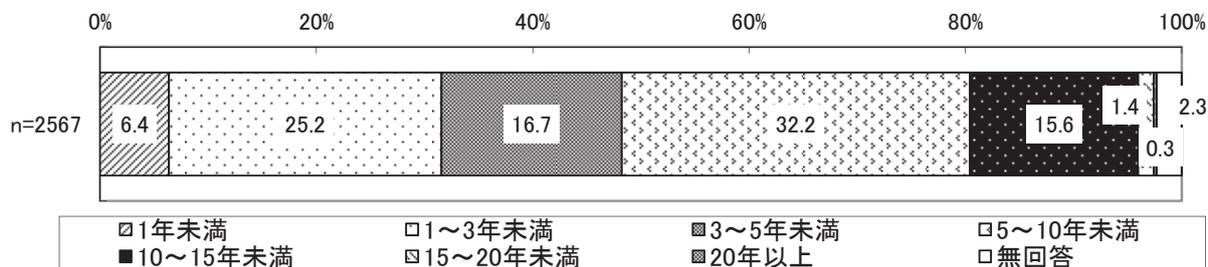


⑪業務経験年数(福祉用具専門相談員)

福祉用具専門相談員の業務経験年数は、「1年未満」が6.4%、「1～3年未満」が25.2%、「3～5年未満」が16.7%、「5～10年未満」が32.2%、「10～15年未満」が15.6%、「15～20年未満」が1.4%、「20年以上」が0.3%であった。

平均業務経験年数は、5.3年であった。

図表62 業務経験年数(福祉用具専門相談員)

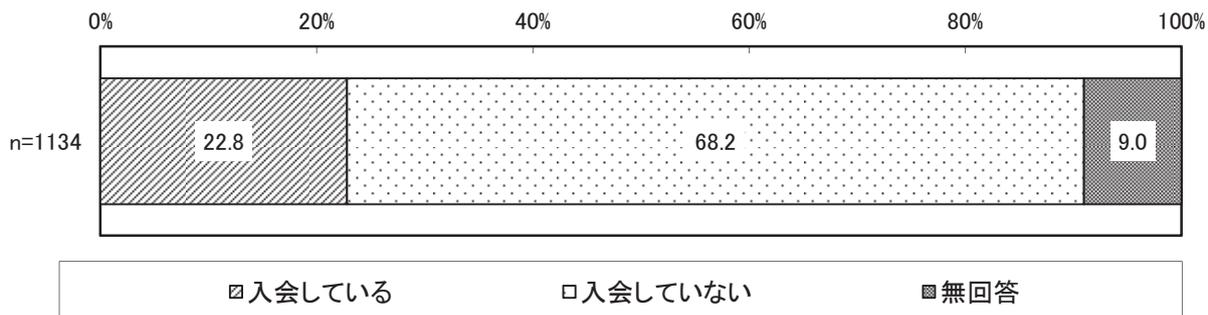


⑫日本福祉用具供給協会・全国福祉用具専門相談員協会への入会率

a) 日本福祉用具供給協会への入会状況

事業所のうち、日本福祉用具供給協会に「入会している」が 22.8%、「入会していない」が 68.2%であった。

図表63 日本福祉用具供給協会への入会状況



b) 全国福祉用具専門相談員協会への入会状況

福祉用具専門相談員のうち、全国福祉用具専門相談員協会に「入会している」が 14.8%、「入会していない」が 79.0%であった。

図表64 全国福祉用具専門相談員協会への入会状況

